

有価証券報告書

第139期 (自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

マツダ株式会社

363026

第139期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び有価証券報告書の記載内容の適正性に関する代表者の確認書を末尾に綴じ込んでおります。

マツダ株式会社

目 次

	頁
第139期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	
平成17年3月連結会計年度	
平成16年3月会計年度	
平成17年3月会計年度	
有価証券報告書の記載内容の適正性に関する代表者の確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月28日

【事業年度】 第139期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井巻 久一

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部 経理部長 藤本 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 (03)3508-5040

【事務連絡者氏名】 資金部 資金グループ(東京)マネージャー 隅田 治男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	2,015,812	2,094,914	2,364,512	2,916,130	2,695,564
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△29,770	19,221	40,710	58,029	73,056
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△155,243	8,830	24,134	33,901	45,772
純資産額 (百万円)	158,872	172,837	194,071	222,605	267,815
総資産額 (百万円)	1,743,627	1,734,895	1,754,017	1,795,573	1,767,846
1株当たり純資産額 (円)	129.96	141.52	159.22	182.91	220.22
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△126.99	7.23	19.80	27.84	37.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	18.37	23.98	32.41
自己資本比率 (%)	9.1	10.0	11.1	12.4	15.1
自己資本利益率 (%)	△76.7	5.3	13.2	16.3	18.7
株価収益率 (倍)	—	44.1	10.8	12.5	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84,351	91,512	89,668	92,379	133,735
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,094	△60,889	△42,614	△43,251	△97,835
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,971	△97,629	△2,074	△52,794	△96,124
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	292,615	229,444	274,722	272,231	214,639
従業員数 (人)	39,601	37,824	36,184	35,627	35,680

(注) 1 本報告書の売上高等は、消費税等抜きで記載しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第135期は当期純損失が計上されているため、第136期は転換社債等の発行がなく、当社役員及び従業員に対してストックオプションを付与しているが、権利行使期間が到来していないため、それぞれ記載しておりません。

3 第135期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第137期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	1,322,741	1,364,682	1,537,610	1,661,715	1,851,170
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△32,300	28,348	24,579	11,955	17,010
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△127,590	13,260	△50,202	3,051	6,146
資本金 (百万円)	120,078	120,078	120,078	120,078	120,295
発行済株式総数 (千株)	1,222,496	1,222,496	1,222,496	1,222,496	1,223,911
純資産額 (百万円)	434,513	447,406	397,830	398,390	401,516
総資産額 (百万円)	1,428,364	1,373,144	1,373,609	1,412,668	1,408,598
1株当たり純資産額 (円)	355.43	366.35	326.35	327.34	330.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△104.36	10.85	△41.14	2.51	5.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	2.16	4.35
自己資本比率 (%)	30.4	32.6	29.0	28.2	28.5
自己資本利益率 (%)	△29.2	3.0	△11.9	0.8	1.5
株価収益率 (倍)	—	29.4	—	138.2	72.5
配当性向 (%)	—	18.4	—	79.8	59.4
従業員数 (人)	19,478	18,698	18,191	18,077	18,359

(注) 1 本報告書の売上高等は、消費税等抜きで記載しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第135期及び第137期は当期純損失が計上されているため、第136期は転換社債等の発行がなく、当社役員及び従業員に対してストックオプションを付与しているが、権利行使期間が到来していないため、それぞれ記載しておりません。

3 第135期及び第137期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 経営指標等については、第136期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第137期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正9年1月	東洋コルク工業株式会社として設立
昭和2年9月	東洋工業株式会社に社名変更
4年4月	工作機械の生産開始
6年10月	三輪トラックの生産開始
10年10月	さく岩機の生産開始
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に株式を上場 (その後、広島、福岡、京都、新潟、札幌の各証券取引所に株式を上場)
33年4月	小型四輪トラックを発売
35年5月	軽乗用車を発売
36年2月	西独(現、ドイツ)NSU社、バンケル社とロータリーエンジンに関し技術提携
39年4月	小型乗用車を発売
40年5月	三次自動車試験場完成
41年11月	乗用車専門部品工場完成(本社工場内)
42年4月	オーストラリアにマツダモーターズPty. Ltd. を設立(現、マツダオーストラリアPty. Ltd.、連結子会社)
5月	初のロータリーエンジン搭載車コスモスポーツを発売
43年7月	カナダにマツダモーターズオブカナダLtd. を設立(現、マツダカナダ, Inc.、連結子会社)
45年4月	対米輸出開始
46年2月	米国にマツダモーターオブアメリカ, Inc. を設立(現、連結子会社)
47年11月	西独(現、ドイツ)にマツダモーターズ(ドイツランド)GmbHを設立(現、連結子会社)
49年5月	三次ディーゼルエンジン工場完成
54年11月	フォードモーターカンパニーと資本提携
56年12月	防府中関変速機工場完成
57年9月	防府西浦乗用車工場完成
59年5月	マツダ株式会社に社名変更
60年1月	マツダモーターマニュファクチャリング(USA)コーポレーションを設立(現、オートアライアンスインターナショナル, Inc.、関連会社)
62年6月	横浜研究所完成
9月	マツダモーターマニュファクチャリング(USA)コーポレーションで量産車の生産を開始
63年7月	米国にマツダリサーチ&ディベロップメントオブノースアメリカ, Inc. を設立 (その後、マツダモーターオブアメリカ, Inc. に吸収合併)
平成2年5月	西独(現、ドイツ)に欧州R&D事務所を開設
4年2月	防府第二工場完成
6月	マツダモーターマニュファクチャリング(USA)コーポレーションをフォードモーターカンパニーとの均等出資の会社とし、社名をオートアライアンスインターナショナル, Inc. に変更
5年12月	フォードモーターカンパニーとの提携関係を強化
7年11月	フォードモーターカンパニー等との合弁によりオートアライアンス(タイランド)Co., Ltd. を設立(現、関連会社)
8年5月	フォードモーターカンパニーが当社株式保有比率を33.4%に引き上げ
10年5月	オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd. で量産車の生産を開始
13年2月	フランスに子会社マツダオートモビルフランスS. A. S. を設立(現、連結子会社)
8月	イギリスに設立した子会社マツダモーターズUK Limitedの営業を開始(現、連結子会社)
11月	マツダスイスS. A. の株式を100%取得(現、連結子会社)
15年1月	フォードモーターカンパニーのバレンシア工場(スペイン)において、欧州向け小型車の委託生産を開始
9月	マツダオーストリアGmbHの持分を100%取得(現、連結子会社)
10月	大阪、名古屋、福岡、札幌の各証券取引所への上場廃止
17年1月	中国事業を統括するマツダ(上海)企業管理諮詢有限公司を設立(現、連結子会社)
3月	第一汽車集団との合弁により一汽マツダ汽車販売有限公司を設立(現、関連会社)

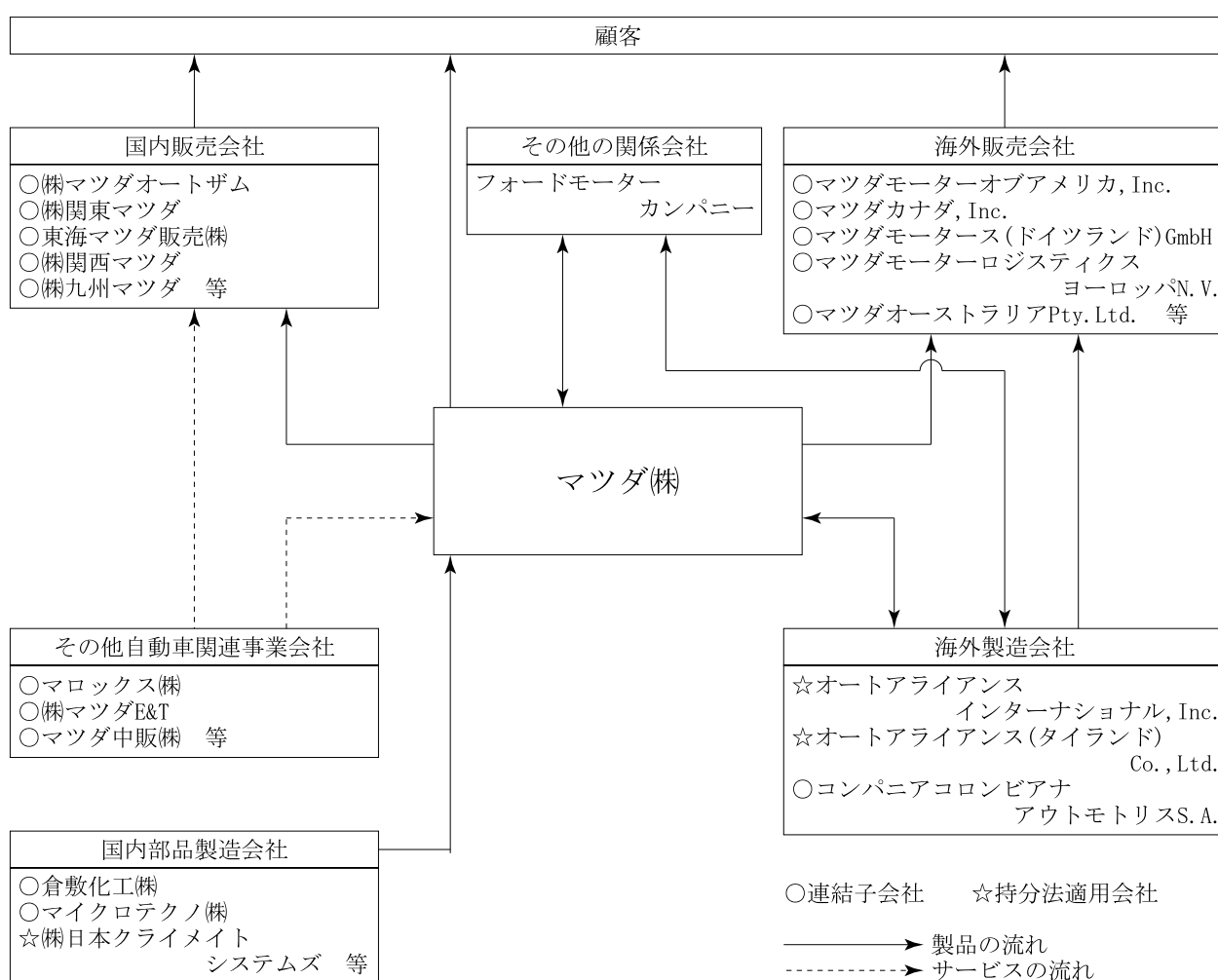
3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、連結子会社53社及び持分法適用会社12社(平成17年3月31日現在)で構成され、主として、自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンスインターナショナル, Inc. などが製造しております。当企業集団において製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド)GmbHなどが販売しております。

加えて、当社は、資本提携先であるフォードモーターカンパニーとの間に、グローバルな戦略的協力関係を構築しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な会社の位置づけは、概ね以下のとおりであります。



上記のほかに、関連当事者との取引として、プライマス・ファイナンシャル・サービス(株)は、当社売上債権の買取などの取引を行い、エフエルピーカナダは、当社の新株予約権付社債の購入を行っております。

なお、当企業集団は、自動車関連事業に加え産業機械などの事業を行っておりますが、小規模であるため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報において、記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				当社所有 (%)	内間接 (%)	
マツダモーターオブアメリカ, Inc. (注) 1, 4	米国・カリ フォルニア州ア ーバイン市	千USD 240,000	自動車及び 部品販売	92.6	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダカナダ, Inc.	カナダ・オン タリオ州リッ チモンドビル 市	千CAD 13,000	自動車及び 部品販売	60.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH	ドイツ・ノル トラインウエ ストファーレ ン州レバーク ーゼン市	千EUR 17,895	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN. V.	ベルギー・ア ントワープ州 ウィルブロー ク市	千EUR 13,602	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が土地の一部を貸与 役員の兼任等…有
マツダモーターヨーロッパGmbH	ドイツ・ノル トラインウエ ストファーレ ン州レバーク ーゼン市	千EUR 26	欧州市場の 事業統括	100.0	100.0	当社がマーケティング業務等を委託 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
マツダオートモビルフランスS. A. S.	フランス・パ リ市	千EUR 305	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…無
マツダモーターズUK Limited	英国・ケント 州ダートフォ ード市	千GBP 4,000	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダスイスS. A.	スイス・プチ ランシー市	千CHF 2,000	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダモトールデポルトガルLDA.	ポルトガル・ リスボン市	千EUR 1,995	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…無
マツダモーターイタリア, S. P. A.	イタリア・ロ ーマ市	千EUR 250	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダオートモービルズ エスパーニャ, S. A.	スペイン・マ ドリッド市	千EUR 120	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…無
マツダオーストリアGmbH	オーストリア ・クラゲンフ ルト市	千EUR 5,087	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…無
マツダオーストラリアPty. Ltd.	オーストラリア ・ビクトリア 州メルボル ン市	千AUD 31,000	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
コンパニアコロンビアナ アウトモトリスS. A.	コロンビア・ サンタフェ・ デ・ボゴタ市	千COP 5,800,040	自動車製造 販売	100.0	5.0	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダモーターズオブ ニュージーランドLtd.	ニュージーラ ンド・オーク ランド州マヌ カウ市	千NZD 24,472	自動車及び 部品販売	55.9	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダセールス(タイランド) Co., Ltd.	タイ・バンコ ク市	千THB 2,300,000	自動車及び 部品販売	96.1	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダ(上海)企業管理諮詢 有限公司	中国・上海市	千USD 3,750	中国市場の 事業統括	100.0	—	当社がマーケティング業務等を委託 役員の兼任等…有
マツダ中販(株)	広島市南区	百万円 1,500	中古自動車 販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が土地の一部を貸与 役員の兼任等…有
(株)マツダオートザム	広島県安芸郡 府中町	1,725	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社が建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
マツダモーター インターナショナル(株) (注) 1	広島県安芸郡 府中町	115	自動車販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
マツダエース(株)	広島県安芸郡 府中町	480	防災・ 運輸・ 印刷受注	100.0	—	当社が警備・印刷業務を委託 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				当社所有 (%)	内間接 (%)	
マロックス㈱	広島市南区	490	自動車及び 部品運送	99.6	—	当社製品を運送 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
倉敷化工㈱	岡山県倉敷市	72	自動車部品 製造販売	75.0	—	当社が自動車部品を購入 役員の兼任等…有
マイクロテクノ㈱	広島県東広島 市	200	自動車部品 製造販売	100.0	—	当社が自動車部品を購入 役員の兼任等…有
㈱マツダE&T	広島市南区	480	特装車の架 装及び販売	100.0	—	当社が特装車の架装を委託 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
トーヨーエイテック㈱	広島市南区	3,000	工作機械製 造販売	100.0	—	当社が製品を購入 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
マツダ部品北海道販売㈱	札幌市白石区	50	自動車部品 の販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダ部品東北販売㈱	仙台市宮城野 区	50	自動車部品 の販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダパーツ関東㈱	千葉市美浜区	501	自動車部品 の販売	97.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
マツダ部品新潟販売㈱	新潟県新潟市	50	自動車部品 の販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダ部品長野販売㈱	長野県長野市	50	自動車部品 の販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
マツダパーツ近畿㈱	大阪市浪速区	119	自動車部品 の販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダ部品東中国販売㈱	岡山県岡山市	48	自動車部品 の販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダ部品西四国販売㈱	愛媛県松山市	50	自動車部品 の販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダパーツ九州㈱	福岡県大野城 市	100	自動車部品 の販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
㈱函館マツダ	北海道函館市	50	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
㈱東北マツダ	仙台市宮城野 区	348	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
㈱福島マツダ	福島県郡山市	120	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
㈱北関東マツダ	茨城県水戸市	260	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
新潟マツダ自動車㈱	新潟県新潟市	20	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
㈱甲信マツダ	長野県長野市	410	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
㈱関東マツダ	東京都板橋区	3,022	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
静岡マツダ㈱	静岡県静岡市	300	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
東海マツダ販売㈱	名古屋市瑞穂 区	2,110	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
新岐阜マツダ販売㈱	岐阜県羽島郡 岐南町	490	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
㈱北陸マツダ	石川県石川郡 野々市町	330	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
㈱京滋マツダ	京都市南区	200	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
㈱関西マツダ	大阪市浪速区	950	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
㈱西四国マツダ	愛媛県松山市	217	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
㈱九州マツダ	福岡市博多区	826	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容
				当社所有 (%)	内間接 (%)	
(株)南九州マツダ	宮崎県宮崎市	183	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
(株)マツダアンフィニ北海道	札幌市中央区	239	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
(株)マツダアンフィニ岡山	岡山県岡山市	180	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容
				当社所有 (%)	内間接 (%)	
オートアライアンス インターナショナル, Inc.	米国・ミシガン州フラットロック市	千USD 760,000	自動車製造販売	50.0	—	当社が自動車部品を販売 役員の兼任等…有
オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd.	タイ・ラヨン県	千THB 5,000,000	自動車製造販売	50.0	5.0	当社が自動車部品を販売 当社が自動車を購入 役員の兼任等…有
一汽マツダ汽車販売有限公司	中国・長春市	千USD 3,013	自動車及び部品販売	25.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
(株)日本クライメイトシステムズ	広島県東広島市	百万円 3,000	自動車部品製造販売	33.3	—	当社が自動車部品を購入 役員の兼任等…有
ヨシワ工業(株)	広島県安芸郡海田町	90	自動車部品製造販売	33.3	—	当社が自動車部品を購入 役員の兼任等…有
(株)サンフレッチェ広島	広島市西区	1,610	プロサッカー一団運営	31.7	0.6	役員の兼任等…有
(株)マツダプロセッシング中国	広島市安芸区	50	納車点検・架装	32.0	7.5	当社製品を架装 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
(株)長岡マツダ	新潟県長岡市	100	自動車及び部品販売	45.0	40.0	当社製品を販売 役員の兼任等…無
沖縄マツダ販売(株)	沖縄県浦添市	20	自動車及び部品販売	40.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等…無
その他 3社	—	—	—	—	—	—

(3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容
				被所有 (%)	内間接 (%)	
フォードモーターカンパニー (注) 3	米国・ミシガン州ディアボーン市	百万USD 19	自動車製造販売	33.4	33.4	当社が製品を販売 当社への派遣役員…3名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 フォードモーターカンパニーの100%子会社であるフォードオートモーティブインターナショナルホールディング, S.L. が当社に直接出資しております。

4 マツダモーターオブアメリカ, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	664,676百万円
②経常利益	5,440百万円
③当期純利益	3,080百万円
④純資産額	14,519百万円
⑤総資産額	161,741百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	35,680
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。
2 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18,359	41.2	19.9	7,137

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者(888人)を除いております。
2 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団は、その多くが全国マツダ労働組合連合会に加盟するとともに、全日本自動車産業労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は、2兆6,956億円（※前年度比1,209億円増、4.7%増）となりました。営業利益は、829億円（前年度比127億円増、18.2%増）、経常利益は、731億円（前年度比151億円増、25.9%増）、当期純利益は、458億円（前年度比119億円増、35.0%増）となりました。

また、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、製品別の業績を記載すると次のとおりです。

車両売上高は、新型車導入に伴う出荷台数の増加などにより、1兆9,726億円（※前年度比1,233億円増、6.7%増）となりました。海外生産用部品の売上高は、単価減などにより1,238億円（前年度比37億円減、2.9%減）となりました。また、部品売上高は1,940億円（※前年度比106億円増、5.8%増）となり、その他の売上高は4,051億円（※前年度比95億円減、2.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

売上高は、輸出車両台数の増加を受けて、2兆842億円（前年度比1,692億円増、8.8%増）となりました。営業利益は、増収及びコスト削減などにより588億円（前年度比115億円増、24.2%増）と増加しました。

②北米

売上高は、7,643億円（※前年度比21億円減、0.3%減）となり、営業利益は、88億円（※前年度比50億円増、131.9%増）と増加しました。売上高については出荷台数増による増加があったものの、為替換算影響により相殺されております。

③欧州

売上台数の増加などにより、売上高は6,390億円（※前年度比1,206億円増、23.3%増）となり、営業利益は86億円（※前年度比2億円増、2.2%増）と増加しました。

④その他の地域

オーストラリアでの出荷台数の増加などにより、売上高は1,828億円（※前年度比301億円増、19.7%増）となり、営業利益は57億円（※前年度比6億円増、11.5%増）と増加しました。

※前連結会計年度より連結業績を適切に開示、管理するため、主要な海外連結子会社の事業年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更しました。その結果、前連結会計年度の連結決算には、当該海外連結子会社に関して15ヶ月の財務結果が反映されています。なお、前年度と比較する上で、実態的な業績との比較が重要であるとの認識から、海外連結子会社の会計期間の変更による影響を控除した数値を示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ576億円減少（前年度比21.2%減）し、2,146億円となりました。これは営業活動での資金増加1,337億円に対して、投資活動での資金使用978億円及び財務活動での資金使用961億円によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は1,337億円増加（前年度は924億円増加）しました。これは主に税金等調整前当期純利益738億円及び減価償却費400億円に加え、たな卸資産の北米等での減少232億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、978億円（前年度は433億円）となりました。これは主に、生産能力の増強を含む設備投資に加え、平成11年に行った不動産信託契約の終了に伴うリース不動産の買戻しにより、有形固定資産の取得が935億円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は961億円減少しました。（前年度は528億円減少）これは主に、資金調達について800億円のシンジケートローンを含む1,065億円の長期借入を行ったことに対して、短期借入金567億円減、長期借入金の返済780億円及び社債償還676億円と有利子負債の削減を行ったことによるものです。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当企業集団は平成12年11月に策定した「ミレニアムプラン」を通じて、商品主導の成長によりブランド戦略を推し進め、堅実な増益トレンドを実現してきました。平成16年11月に新たな中期計画として「マツダ モメンタム」を発表しました。この計画の下で、現在の勢いを維持しながら、将来の強固な基盤作りをするためのさらなる対策を明確にします。

「マツダ モメンタム」の下で「研究開発の強化」「主要市場の取り組み強化」「グローバル効率性向上とシナジー」「人材育成」という4つの主要施策を実施しています。

研究開発の強化につきましては、環境、安全、情報技術といった主要領域に対する研究開発投資を増加することにより、当企業集団の伝統的に強い技術力をさらに強化します。

主要市場の取り組み強化策につきましては、向こう2年間で16車種の新商品を導入する計画です。加えて、全世界の販売網を強化し、お客様満足に特別な焦点を当てます。

グローバル効率性向上とシナジーにつきましては、研究開発、製造、購買、物流活動に焦点を当て、品質・コストでグローバルに競争力を高めてまいります。当企業集団は、グローバル調達の強化、サプライ・チェーン・マネジメントの強化、コモディティー・サイクル・プランを軸とするコスト削減活動「ABC活動」第2フェーズの実施によるコスト革新によりグローバルに効率性を向上してまいります。

これらの施策を支えるための人材育成は、引き続き、当企業集団の成功のための重要な取り組み事項です。具体的にはマネジメント力を強化し、グローバルに人材育成を推進し、個人の創造性を尊重した環境をさらに整備します。これらを通じて生き生きとした企業風土を実現します。

「マツダ モメンタム」の数値目標は、連結出荷台数125万台、営業利益1,000億円以上、純有利子負債自己資本比率100%以下としています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

区分	台数(台)	前年同期比(%)
乗用車	759,779	2.3
トラック	52,993	△22.7
車両計	812,772	0.2

(注) 生産実績には、フォードモーターカンパニーとの合弁会社である以下の製造会社(持分法適用関連会社)の生産台数(マツダブランド車)は含まれておりません。

	当連結会計年度(台)	前年同期比(%)
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	91,342	9.6
オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.	37,847	23.5

(2) 受注状況

当企業集団は、主として販売会社の販売実績及び受注状況等を考慮して生産計画をたて、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

区分	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
車両	1,104,074	1,972,643	△8.6
海外生産用部品	—	123,825	△2.9
部品	—	194,032	△7.5
その他	—	405,064	△3.5
計	—	2,695,564	△7.6

- (注) 1 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前連結会計年度より、従来、連結決算日と異なっていた海外連結子会社13社の決算日を、3月31日に変更し、当該子会社の前連結会計年度は、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月決算としております。前年同期比は、上記決算期変更を反映しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済は好転の兆しを見せているものの、主に原油や鋼材等の資材価格の高騰により、製造業を中心に回復の遅れが予想され、景況は不透明な状況が続くものと思われま

す。自動車業界におきましては、環境規制対応・次世代技術開発や、相次ぐ新商品の導入及び各社の高いレベルでの販売奨励策の継続が予想され、引き続き熾烈な競争が続くものと思われま

す。各市場において競争が激しくなる厳しい環境の中でも、当企業集団は「マツダ モメンタム」の各施策の実行により、持続性のある収益性の高い成長を達成することができると確信しています。

宇品第1工場塗装ラインの火災

平成16年12月、当社宇品第1（U1）工場塗装ラインで火災が発生しました。当社は同塗装ラインの生産再開までの間、宇品第2（U2）工場などの塗装ラインを活用しU1工場組立ラインでの継続生産を行うなど、火災による影響を最小限に留めました。なお、休止していた同塗装ラインは平成17年4月末に復旧し、U1工場での塗装・組立の一貫した生産を再開しました。

今後は他工場も含めて再発防止をさらに徹底し、従来通り安全と品質を第一としていく所存です。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主として以下のようなものがあります。

なお、以下に記載する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月28日）現在において予想される主なリスクを記載したものであり、ここに記載されたものが当企業集団の全てのリスクではありません。

(1) 経済情勢

当企業集団は、日本を始め北米、欧州、アジアを含む全世界に製品を販売しております。従い、それぞれの市場における景気後退及び需要縮小は、当企業集団の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート

当企業集団は、日本から全世界に製品を輸出しているため、為替レートの変動は当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与えます。特に米ドルとユーロの円高は、利益率と価格競争力を低下させる可能性があります。

また、為替レート変動リスクを最小限にするために一部取引において為替予約等を行っておりますが、為替レートが円安方向へ変動することから生じるかもしれない利益を逸失する可能性があります。

(3) 他社との提携

当企業集団は、商品の開発、生産、販売に関し、技術提携や合弁等の形で、他社と共同活動を行っています。これにより経営資源の最適化、集中化及び相乗効果を期待しています。しかしながら、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、期待される結果が出ず、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 公的規制

当企業集団は、事業展開する各国において環境問題、車両の安全性、燃費及び排ガスに関する規制など、様々な政府規制を受けております。新たな規制の遵守により大幅な追加コストが発生し、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場競争力

当企業集団が製品を販売している全世界の自動車市場においては多様な競合相手が存在しております。市場での競争力の維持強化は当企業集団の成長にとって非常に重要であり、そのために開発・製造・販売等において競争力の強化に向けた取り組みを進めております。しかしながら、市場の予測が十分でなかった場合あるいは技術力や生産上の問題等により、魅力ある製品を適切な時期に投入することが出来なかった場合、あるいはお客様の価値観または変化に対応した流通網、販売手法を効果的に展開できなかった場合、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料及び部品の調達

当企業集団は原材料及び部品の購入を複数のグループ外のサプライヤーに依存しております。需給の逼迫や供給能力の制約、契約条件の変更または破棄等により、当企業集団の生産に必要な量を確保することが困難になる場合、あるいは需給の逼迫などにより、当企業集団が調達している原材料の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できない場合、製品の生産状況の悪化やコスト上昇を招く可能性があり、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国際的な事業活動

当企業集団は日本を始め全世界に製品を販売しており、米国、欧州及び発展途上市場や新興市場を含む海外市場において事業活動を行っております。これらの海外市場での事業展開には以下のようなリスクが内在しており、当該リスクの顕在化により当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治、経済要因
- ・ 法律または規則の変更による障害
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備のインフラ
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ テロ、戦争あるいは疾病その他の要因による社会的混乱

(8) 知的財産権による保護

当企業集団は事業の優位性を確保するために、他社製品と差別化できる技術とノウハウの蓄積及び保護に努めております。しかしながら特定の地域では当企業集団の知的財産権が完全に保護されない場合があります。第三者が当企業集団の知的財産を無断使用して類似した製品を製造した場合、多額の訴訟費用のみならず製品差別化が図れないことによる販売減少により、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方で、当企業集団の認識又は見解相違により他社の知的財産権を侵害した場合に、多額の賠償費用のみならず製品の製造販売中止により、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の欠陥

当企業集団では市場の要求に応えるべく品質改善に努める一方で、製品の安全性の確保にも最善の努力を傾けております。しかしながら予測できない原因により製品に欠陥が生じ、大規模なリコール等が発生する可能性は皆無ではありません。そのような事態が発生した場合には、多額のコスト発生や市場信頼性の失墜など、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害や事故に関するリスク

当企業集団は、製造設備等の主要施設に関して、防火、耐震対策などを実施すると共に財務リスクを最小化すべく災害保険加入等の対策を行っております。しかしながら大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故の発生により製品供給に重大な支障をきたした場合、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

昭和54年7月、フォード社との間に、当社が同社の子会社であるフォード工業株式会社を吸収合併することにより、合併後の当社発行済株式総数の25%に相当する新株を同社に割当てる旨の取り決めを行い、平成5年12月には、両社の提携関係を一層発展させ、グローバルなスケールで戦略的協力関係を構築する旨合意しました。さらに、平成8年4月に、これまでの戦略的協力関係を一段と強化する旨合意し、同年5月にフォード社に対する第三者割当による新株式の発行を行い、同社は、当社の発行済株式総数の33.4%に当たる408,175千株を所有することとなりました。なお、当該株式は、現在、フォード社の100%子会社であるフォード オートモーティブ インターナショナル ホールディング エス エルが保有しております。

また、オートアライアンスインターナショナル, Inc. 及びオートアライアンス(タイランド)Co., Ltd. は、当社とフォード社が共同して経営を行っております。

6 【研究開発活動】

当企業集団は、マツダブランドの個性である「センスの良い」「創意に富む」「はつらつとした」をパーソナリティDNAとし、マツダのブランドメッセージである「Zoom-Zoom (ズーム・ズーム：子供の時に感じた動くことへの感動)」を具現化するため、商品DNAである“際立つデザイン”、“抜群の機能性”、“反応の優れたハンドリングと性能”を反映した商品開発を継続するとともに、安全問題や地球環境保全などのための開発についても積極的に進めています。

研究開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計・実験研究並びに新技術の先行研究を行う本社R&D部門、マツダR&Dセンター横浜に加え、米国のマツダモーターオブアメリカ, Inc. のR&D部門及びドイツのマツダモーターヨーロッパGmbHのR&D部門等との連携、さらには、フォードモーターカンパニーとの共同開発を実施し、それぞれの市場特性に適合した商品の研究開発を行っています。

当連結会計期間に販売を開始した車種としては、マツダらしさである「優れた運動性能」に加えて、「シックで上質な個性」を追求した内外装デザイン、実用的かつスマートに使いこなせる機能性など、造り込みのよさを実感できる新型コンパクトカー『ベリーサ』、従来のミニバンのイメージを超える「上質で快適な走り」、及び乗員全員がコミュニケーションを楽しみ、快適な移動を可能にする室内空間、様々なシーンで心地よく使える機能性など、Zoom-Zoomをさらに深化させた革新的な新型ミニバン『プレマシー』があります。

一方、新技術開発においては、水素でもガソリンでも走行できるデュアルフューエルシステムを採用したRX-8水素ロータリーエンジン車が国土交通大臣認定を受け、公道走行試験を開始しました。この試験により実用性能等の把握を行うことで、実用化に向けた開発を加速しております。

また、マツダデジタルイノベーション(MDI)については、第二ステップ(MDI-II)として、スーパーコンピューターや最先端のデジタル技術を用いた実験設備の導入を行い、開発力のよりいっそうの強化を図っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は908億円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、原油や鋼材などの資材価格の高騰など、依然として不透明な要素が残るものの、個人消費は前期に引き続き一部で明るさが見られ、輸出主導による企業の設備投資や生産の拡大、企業収益の改善等を背景に景気は緩やかながら回復傾向を示しています。米国経済は、原油価格の高騰やドル安により楽観視はできないものの、引き続き堅調に推移しています。欧州やその他主要地域の経済は概ね回復の兆しが見られました。しかしながら、中国は金融引き締め政策の影響を受け、これまでのような好調さは影を潜めています。

自動車業界におきましては、国内総需要は、軽自動車が大きく伸びたものの登録車は落ち込みが大きく582万台（前期比1.1%減）となりました。米国におきましては、総需要が1,670万台（前期比0.7%増）となり、欧州の総需要は1,784万台（前期比1.9%増）となりました。また、中国におきましては、総需要515万台（前期比6.2%増）に留まり成長は鈍化しました。

当連結会計年度の主要市場での小売台数及びシェアは、国内では、新型車である「ベリーサ」及び「プレマシー」の導入などにより前年度比2.4%増の28万6千台となり、軽自動車を含む国内シェアは前年度比0.2ポイント増の4.9%となりました。米国では、「アクセラ」の好調はあったものの、トラック・SUVがモデル末期であることなどから前年度比3.3%減の26万4千台、シェアは1.6%（増減なし）、欧州は一昨秋導入の「アクセラ」を中心に好調で、前年度比9.0%増の27万3千台、シェアは前年度比0.1ポイント増の1.5%となりました。

当連結会計年度の連結出荷台数は110万4千台となりました。これは前連結会計年度における海外連結子会社の会計期間変更による影響※を除くと、前年度比2万8千台増（2.6%増）となっております。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は2兆6,956億円となりました。これは前年度における海外連結子会社の会計期間変更による影響※を除くと、前年度比1,209億円増（4.7%増）となっております。営業利益は前年度比127億円増加し、過去最高の829億円（前年度比18.2%増）となりました。これは、主に「アクセラ」の欧州市場、北米市場を中心にした好調な販売が寄与したことによります。経常利益は、前年度に比べ151億円増加の731億円（前年度比25.9%増）となりました。当期純利益は、119億円増加し、過去最高の458億円（前年度比35.0%増）となりました。

※前連結会計年度において主要な海外連結子会社の会計年度の終了日を12月31日から3月31日に変更したことにより、前連結会計年度の連結決算には当該海外連結子会社に関して15ヶ月の財務結果が反映されています。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度の連結フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、359億円の余剰となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが好調な収益を反映して1,337億円の資金の増加となったことに対し、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、製造設備投資に加え平成11年に行った不動産信託契約の終了に伴い978億円の資金を使用したことによるものです。また財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還等により、961億円の資金の減少となりました。純有利子負債（有利子負債残高から現金及び現金同等物残高を控除したもの）については、前年度末に比べ446億円減の3,135億円となり、有利子負債残高は前年度末に比べ1,023億円減の5,281億円となりました。

資金調達につきましては、平成16年7月に400億円、同年8月に400億円、総額800億円のシンジケートローン及び同年12月に日本政策投資銀行より100億円の長期借入を実行しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業集団(当社及び連結子会社)では、重点的かつ効率的な投資に努め、新製品及び合理化・省力化のための生産設備、新技術・新商品のための研究開発設備などを中心に、全体で679億円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
本社及び本社工場 (広島県安芸郡府中町) (広島市南区)	自動車・部品の製造設備、研究開発施設、本社業務施設	[5] 2,178	222,183	51,908 (426)	106,187	17,270	397,548 (426)	14,107
防府工場 (山口県防府市)	自動車・部品の製造設備	1,329 (28)	18,383 (343)	13,564 (193)	30,512 (12)	3,956	66,416 (549)	3,170
三次事業所 (広島県三次市)	部品の製造設備、研究開発施設	1,667	4,144	3,524	3,438	442	11,548	152
東京本社 (東京都千代田区)	販売管理業務施設等	—	—	108	148	45	300	125
大阪支社 (大阪市北区)	販売管理業務施設等	—	—	35	—	3	38	55
マツダR&Dセンター横浜 (横浜市神奈川区)	研究開発施設	37	4,511	2,405	147	64	7,126	55
販売会社・流通センター他 (大阪府堺市他)	販売流通施設	[237] 1,140 (49)	52,651 (2,114)	15,500 (780)	1,905 (105)	176	70,232 (2,999)	164
病院・寮他 (広島県安芸郡府中町他)	福利厚生施設	[21] 159 (4)	12,317 (421)	6,718 (68)	106 (21)	263	19,404 (511)	376

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
倉敷化工(株)	本社及び本社工場 (岡山県倉敷市)	部品の製造設備、本社業務施設	[12] 77 (6)	1,122 (207)	963 (124)	21 (2)	442 (9)	2,548 (342)	659
マイクロテクノ(株)	本社及び本社工場 (広島県東広島市)	部品の製造設備、本社業務施設	12	48	228	520	25	821	87

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
マツダ中販(株)	大阪事業部他 (大阪府 枚方市他)	中古車の販 売施設及び 整備設備	[18] 28	1,591	294	17	5	1,907	90
マロックス(株)	防府物流 センター他 (山口県 防府市他)	物流施設	[87] 163	2,887	3,301	727	171	7,086	1,164
マツダ エース(株)	本社他 (広島県 安芸郡 府中町他)	本社業務施 設他	200 (5)	4,345 (50)	1,791 (32)	84	119	6,339 (82)	607
トーヨー エイテック(株)	本社及び 本社工場他 (広島県 広島市南区 他)	工作機械の 製造設備、 本社業務施 設	120	2,582	446	1,927	118	5,073	575
(株)マツダ アンフィニ 北海道等 自動車 販売会社18社	本社及び 営業所 (北海道 札幌市 中央区他)	自動車部品 の販売施設 及び整備設 備	[425] 1,063 (21)	127,510 (1,497)	36,591 (193)	8,340	1,127	173,568 (1,690)	9,762

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
マツダモータ ーオブアメリ カ, Inc.	本社(米国・ カリフォルニ ア州アーバイ ン市)	自動車・部 品の販売管 理業務施設	[1,789] 514	274	1,740	437	5,701	8,152	790
マツダカナ ダ, Inc.	本社(カナ ダ・オンタリ オ州リッチモ ンドヒル市)	自動車・部 品の販売管 理業務施設	[12] —	—	25	53	70	148	119
マツダモータ ース(ドイツ ランド)GmbH	本社(ドイ ツ・ノルトラ インウエスト ファーレン州 レバークーゼ ン市)	自動車・部 品の販売管 理業務施設	119	773	1,121	1	691	2,586	176
マツダモータ ーロジスティ クスヨーロッ パン.V.	本社(バルギ ー・アントワ ープ州ウィル ブローク市)	自動車・部 品の販売管 理業務施設	—	—	2,989	1,908	59	4,956	691
マツダセー ルス(タイラ ンド)Co., Ltd.	本社(タイ・ バンコク市)	自動車・部 品の販売管 理業務施設	[1] —	—	12	26	130	168	34
コンパニアコ ロンビアナ ウトモトリス S. A.	本社及び本 社工場(コロ ンビア・サン タフェ・デ・ボ ゴタ市)	自動車の製 造設備、本 社業務施設	60	259	258	372	275	1,164	693

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 上記中の〔外書〕は、連結会社以外からの主要な賃借設備であります。
 3 上記中の〔内書〕は、連結会社以外への主要な賃借設備であります。ただし、転貸のものは除いて表示しております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりです。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料
提出会社	自動車製造用設備	10年	6,964百万円
	自動車製造用金型	2～4年	6,663百万円
	コンピュータ及び周辺機器	4～6年	2,551百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、680億円であり、その内訳は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法
提出会社	本社工場・防府工場他 (広島市南区他)	自動車・ 部品の製造設備	47,900	自己資金及び社債等
	本社・ マツダR&Dセンター横浜他 (広島市南区他)	研究開発設備	3,700	
	流通センター・病院他 (大阪府堺市他)	販売流通・ 福利厚生施設他	6,400	
連結子会社	—————	部品の製造設備他	10,000	自己資金及び借入金

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,223,911,682	1,224,078,347	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	1,223,911,682	1,224,078,347	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

平成14年6月25日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,976(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,976,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	263(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 263(注)2 資本組入額 132	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員への退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りでない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、④に規定する契約に定める条件による。</p> <p>③ 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が500円以上であることを要する。</p> <p>④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成15年6月24日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,992(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,992,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	317(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 317(注)2 資本組入額 159	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りでない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、④に規定する契約に定める条件による。</p> <p>③ 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が400円以上であることを要する。</p> <p>④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときには、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成16年6月22日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,073(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,073,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	338(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 338(注)2 資本組入額 169	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員への退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りでない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、④に規定する契約に定める条件による。</p> <p>③ 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が400円以上であることを要する。</p> <p>④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

② 新株予約権付社債

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成14年10月7日発行)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	59,567	59,516
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	194,663,398(注)	194,496,732
新株予約権の行使時の払込金額(円)	306(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成14年11月1日～ 平成19年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 306(注) 資本組入額 153	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各新株予約権の一部について行使請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債は本新株予約権を分離して譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	59,567	59,516

(注) 転換価額の調整

本社債の発行後、下記に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下転換価額調整式という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- ①時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合。(新株予約権の行使に伴う普通株式の交付を除く)
- ②株式分割により普通株式を発行する場合。
- ③時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行、付与する場合。(調整後の転換価額は、発行、付与される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換又は当初の行使価額で行使され、当社の普通株式が新たに発行されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとする。)

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	—	1,222,496	—	120,078	—	104,216
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1	—	1,222,496	—	120,078	—	104,217
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2	1,415	1,223,911	217	120,295	216	104,433

(注) 1 資本準備金残高が1百万円増加しているのは、百万円未満の端数を四捨五入したことによるものであります。

2 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。

3 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、発行済株式総数が166千株、資本金が25百万円及び資本準備金が25百万円増加しております。

4 平成17年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を74,248百万円減少することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	112	39	695	260	34	60,409	61,550	—
所有株式数 (単元)	43	453,265	6,365	74,984	486,477	165	199,386	1,220,685	3,226,682
所有株式数 の割合(%)	0.00	37.14	0.52	6.14	39.86	0.01	16.33	100.00	—

(注) 1 自己株式は7,748,078株であり、「個人その他」欄に7,748単元及び「単元未満株式の状況」欄に78株含まれております。なお、自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的に所有している株式数は7,747,078株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式は77,000株であり、「その他の法人」欄に77単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フォード オートモーティブ インターナショナル ホールディング エス エル (常任代理人 ピー・エー・ジーインポート株式会社)	Paseo De La Castellana, 135-8 Planta, 28046 Madrid, Spain (東京都港区虎ノ門4丁目3番13号)	408,175	33.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	98,193	8.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	62,081	5.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	40,410	3.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	37,624	3.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	32,483	2.65
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	20,210	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	15,819	1.29
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	15,626	1.28
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	12,530	1.02
計	—	743,151	60.70

(注) 1 住友信託銀行株式会社は、平成16年11月11日付で提出している大量保有報告書(変更報告書)によると平成16年10月31日現在で、58,166,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。

2 ゴールドマン・サックス証券会社及び共同保有者は、平成17年4月14日付で提出している大量保有報告書(変更報告書)によると平成17年3月31日現在で、64,191,298株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数は、以下のとおりです。

Goldman Sachs (Japan) Ltd.	6,603,000 株
Goldman Sachs International	37,654,699 株
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	364,000 株
Goldman Sachs & Co.	18,242,599 株
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	1,327,000 株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,747,000 (相互保有株式) 普通株式 214,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,212,724,000	1,212,724	同上
単元未満株式	普通株式 3,226,682	—	同上
発行済株式総数	1,223,911,682	—	—
総株主の議決権	—	1,212,724	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が77,000株(議決権77個)、実質的に所有していない当社名義の株式1,000株(議決権1個)及び名義人以外から株券喪失登録のあった株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	78
ヨシワ工業株式会社	765
計	843

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	7,747,000	—	7,747,000	0.63
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島市中区基町5番25号	113,000	—	113,000	0.01
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神町 1番48号	101,000	—	101,000	0.01
計	—	7,961,000	—	7,961,000	0.65

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

- ① 当該制度は旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月26日第135回定時株主総会終結時において在任、在籍する取締役及び従業員(幹部社員)で、かつ権利付与日に在任、在籍するものに対し付与することを平成13年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 18 当社従業員(幹部社員) 623
株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 138,000株を上限とする。 (1人当たり10千株～7千株) 当社従業員(幹部社員) 1,076,000株を上限とする。 (1人当たり5千株～1千株)
譲渡価額(円)	254 (注)
権利行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日
権利行使についての条件	① 権利を付与された取締役及び従業員が、その地位を喪失した場合(取締役の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、権利は失効する。 ② 権利を付与された取締役及び従業員が死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。但し、後記「株式譲渡請求権付与契約」の定めるところによる。 ③ 権利行使にあたっては、行使日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が500円以上であることを要する。 ④ その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるところによる。

(注) 譲渡価額は、権利を付与する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、当該価額が以下の価額のいずれかを下回る場合は、以下の価額のうち最も高い価額を譲渡価額とする。

①当社が取得する当社株式の平均取得価額(1円未満の端数は切り上げる)。

②権利付与日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。但し、転換社債の転換、新株引受権証券及び商法第280条ノ19に基づく新株引受権の行使並びに時価発行として行われる株式の公募増資の場合には、譲渡価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後譲渡価額} = \frac{\text{調整前譲渡価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- ② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日、平成15年6月24日、平成16年6月22日及び平成17年6月24日の定時株主総会において、特定の当社取締役、執行役員、従業員及び連結対象会社取締役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議されたストックオプション制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 16 当社従業員 502 連結対象会社取締役 130
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 17 当社従業員 494 連結対象会社取締役 120
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 18 当社従業員 561 連結対象会社取締役 113
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 当社執行役員 (注) 1 当社従業員 連結対象会社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,300,000株を上限とする (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、③に規定する契約に定める条件による。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

(注) 1 付与対象者の人数については、定時株主総会後に開催される当社取締役会で決議するものとする。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。但し、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 1株当たりの払込価額は、次のうち、最も高い金額とする。① 新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額。但し、1円未満の端数は切り上げる。② 新株予約権の発行日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値。③ 平成17年6月24日から新株予約権の発行日まで自己株式を取得した場合、当該自己株式の取得価額の総額から取得した株式の総数を除した金額。但し、1円未満の端数は切り上げる。
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成16年6月22日決議)	2,200,000	900,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,200,000	706,684,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	193,316,000
未行使割合(%)	0	21.48

(注) 上記授權株式数の平成16年6月22日開催の定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.18%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	7,747,078

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,300,000株 を上限とする。	1,000,000,000円 を上限とする。

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.19%であります。
なお、この割合算定に用いた発行済株式総数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当金については、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現とその維持に努めることとしております。

上記の方針に基づき、期末配当金については、1株当たり3円（前期比1円増配）の配当を実施することといたしました。

なお、内部留保金については、競争力強化のため設備投資、研究開発費等の投資に充当してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	366	368	427	360	392
最低(円)	201	145	208	202	307

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	347	338	328	350	363	371
最低(円)	307	309	307	321	342	351

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	渡 辺 一 秀	昭和15年4月14日生	昭和39年4月 平成2年10月 平成4年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年12月 平成12年6月	当社入社 当社人事本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副会長 当社代表取締役会長(現)	57
代表取締役	社長兼CEO (最高経営責任者)	井 卷 久 一	昭和17年12月5日生	昭和40年4月 平成4年2月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成15年8月	当社入社 当社技術本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者)(現)	35
代表取締役	副社長執行 役員 〔社長補佐、 研究開発・購 買・マーケティング・販 売・ITソリューション統 括・品質担 当〕	ジョン・ジー・ パーカー (John G. Parker)	1947年8月31日生	1998年12月 1999年9月 2002年1月 2003年8月 2004年6月	フォードモーターカンパニー フ ォードオートモーティブ オペレ ーションズ ビジネスストラテジ ー ディベロップメント プログ ラム(ミレニアム)ディレクター 福特六和汽車股份有限公司プレジ デント フォードモーターカンパニー ア セアンオペレーションズ プレジ デント 当社副社長執行役員 当社代表取締役副社長執行役員 (現)	2
代表取締役	専務執行役員 兼CFO (最高財務責任者) 〔企画・商品 収益管理担 当〕	ギデオン・ ウォルサーズ (Gideon Wolthers)	1955年6月3日生	1999年1月 2001年6月 2002年6月 2002年12月 2003年6月	フォードモーターカンパニー プ ロダクトディベロップメントスモ ールメディアムビークルセンター コントローラー 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社専務執行役員兼CFO(最高財務 責任者) 当社代表取締役専務執行役員兼 CFO(最高財務責任者)(現)	1
取締役	専務執行役員 〔マーケティング・販売・ カスタマーサ ービス担当〕	ダニエル・ テイ・モリス (Daniel T. Morris)	1956年3月6日生	2000年1月 2001年4月 2001年7月 2003年5月 2003年6月 2004年6月 2005年6月	フォードモーターカンパニー グ ローバルプロダクトマーケティング 、マーケティング、セールズア ンドサービストラックビークルセ ンターグローバルプロダクトマー ケティングマネージャー 同社グローバルプロダクトマーケ ティング、マーケティング、セー ルズアンドサービスアウトフィッ ターズプロダクトマーケティング マネージャー マツダモーターヨーロッパGmbH副 社長 同社社長兼CEO 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 〔購買担当〕	藤原 睦 躬	昭和17年3月13日生	昭和39年4月 平成5年3月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 当社第6営業本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員(現)	26
取締役	専務執行役員 〔秘書・人事・監査・病院担当〕	山内 孝	昭和20年1月10日生	昭和42年4月 平成8年1月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年12月 平成14年6月	当社入社 当社企画本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員(現)	28
取締役	専務執行役員 〔ITソリューション・e-ビジネス・業務管理・リスクマネジメント担当、CFO(最高財務責任者)補佐〕	長谷川 鎌 一	昭和21年2月20日生	平成11年4月 平成11年10月 平成12年5月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	株式会社住友銀行本店支配人 同行本店支配人兼国際統括部中国室長 同行本店支配人 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員(現)	9
取締役	専務執行役員 〔中国事業担当〕	尾崎 清	昭和23年1月12日生	昭和46年4月 平成10年10月 平成12年1月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社関連事業本部長 当社企画本部長 当社取締役 当社財務本部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現)	12
監査役 (常勤)	—	黒沢 幸 治	昭和26年12月30日生	昭和49年4月 平成6年6月 平成11年7月 平成12年12月 平成16年6月	当社入社 当社法務部主幹 当社法務部主席 当社海外販売本部長 当社監査役(現)	3
監査役 (常勤)	—	山本 順 一	昭和23年4月23日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成13年3月 平成17年6月	当社入社 当社技術研究所副所長 当社技術研究所長 当社監査役(現)	-
監査役	—	土肥 孝 治	昭和8年7月12日生	平成8年1月 平成10年7月 平成11年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月	検事総長 弁護士登録(現) 当社監査役(現) 株式会社小松製作所監査役(現) 積水ハウス株式会社監査役(現) 阪急電鉄株式会社監査役(現) (現 阪急ホールディングス株式会社) 関西電力株式会社監査役(現) 阪急電鉄株式会社監査役(現)	-
監査役	—	小松 健 一	昭和12年3月10日生	平成3年11月 平成5年6月 平成6年6月 平成11年1月 平成14年6月	株式会社住友銀行代表取締役専務取締役 株式会社関西銀行代表取締役副社長 同行代表取締役社長 同行取締役会長 当社監査役(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	—	白倉茂生	昭和11年2月20日生	平成11年6月	中国電力株式会社代表取締役副社長 原子力立地推進本部長 原子力本部長	—
				平成13年6月 平成17年6月	同社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	
計						173

(注) 1 監査役 土肥孝治、小松健一及び白倉茂生は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は上記記載の取締役8名の他に、以下の27名であります。

常務執行役員	金井誠太	研究開発担当
常務執行役員	古田正雄	国内マーケティング・国内販売・国内カスタマーサービス担当
常務執行役員	山木勝治	生産・物流担当
常務執行役員	若山正純	広報渉外担当
常務執行役員	羽山信宏	開発品質担当
常務執行役員	ジェームズ・ジェイ・オサリバン	マツダモーターオブアメリカ, Inc. (マツダノースアメリカンオペレーションズ) 社長兼CEO
常務執行役員	神田眞樹	人事本部長
執行役員	丸本明	商品企画・プログラム開発推進担当
執行役員	江川恵司	財務担当、財務本部長
執行役員	保坂浩	国内販売本部長
執行役員	稲本信秀	品質本部長
執行役員	田中和彦	業務管理本部長
執行役員	岡徹	購買本部長
執行役員	太刀掛哲	マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司総経理 (社長)兼中国事業本部長
執行役員	龍田康登	技術本部長
執行役員	金澤啓隆	車両開発・車両コンポーネント開発・パワー トレイン開発・技術研究所担当
執行役員	マルコム・ディー・ゴフ	海外販売本部長
執行役員	岡田和之	車両開発本部長
執行役員	小飼雅道	防府工場長
執行役員	三神司郎	国内マーケティング本部長
執行役員	川上浩三	購買本部副本部長
執行役員	山田憲昭	一汽マツダ汽車販売有限公司総経理(社長)
執行役員	楠橋敏則	本社工場長
執行役員	中峯勇二	オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd. 社長
執行役員	モリ・エス・キャラム	デザイン本部長
執行役員	ジェームズ・エム・ミュアー	マツダモーターヨーロッパGmbH社長兼CEO
執行役員	エイ・クマール・ガルホトラ	プログラム開発推進本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、種々の施策を積極的に実施しております。

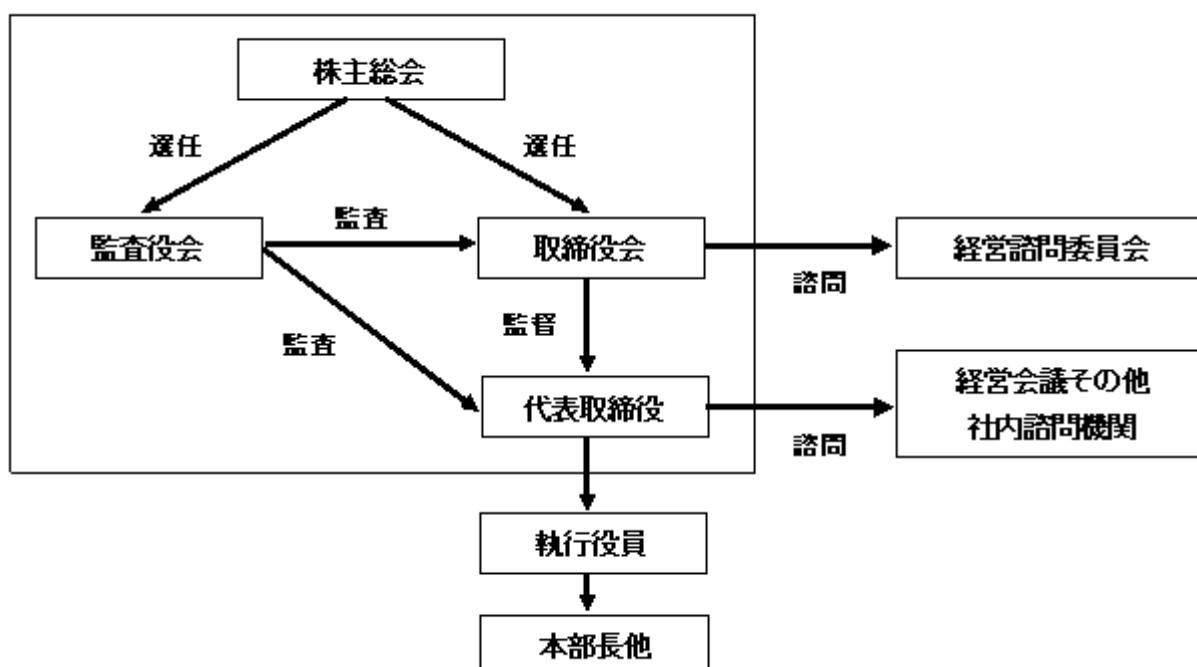
(2) 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、株主総会、取締役会、監査役会等の法定の機関に加え、全社重要方針・施策の審議や経営管理に必要な情報の報告等を行うための経営会議、その他社長の意思決定に資するための各種諮問機関を設けております。

また、当社は、執行役員制度を導入しており、執行と経営の分離により、監督機関としての取締役会の実効性向上を図るとともに、取締役会の審議の充実と執行役員レベルへの権限委譲等による意思決定の迅速化を図るなど、経営効率の一層の向上に努めております。現在の体制は、取締役9名及び取締役兼務者を含む執行役員35名であります。

さらに、当社は、社外有識者及び当社取締役全員からなる経営諮問委員会を設置しております。経営諮問委員会は、年4回開催しており、卓越した専門知識・見識を有する各委員よりグローバルな視点から幅広い意見を得て、当社の経営に反映し、経営の透明性の向上を図っております。

当社の業務執行、監視の仕組みの状況は次のとおりです。



当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、各監査役は監査役会が定めた年間計画に従って取締役の職務執行の監査を行っております。なお、当社と社外監査役の間には取引関係その他の利害関係はありません。内部監査部門としては、監査本部が、経営の健全化・効率化に寄与することを目的として、経営の目標・方針・計画及び諸法規・諸規程に対する会社及び関係会社の業務遂行の適合性を監査しております。会計監査につきましては、当社と監査契約を締結しているあずさ監査法人が監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は天羽満則、高橋宏、小松原浩平であり、あずさ監査法人に所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名、その他1名であります。監査役ないし監査役会、監査本部及びあずさ監査法人の間では定期的に会合を行うなどの連携をとっております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、全社統括部門としてリスク管理室を設置し、「全役員・全従業員一人ひとりが主体として取り組む」という行動指針のもと、リスクマネジメント委員会の設置、リスクマネジメントに関する諸規程の整備、リスクマネジメント活動の全社展開を始め、情報管理の強化、大規模地震等の防災対策の強化など、内外のさまざまなリスクの適切な管理に努め、事業の継続と安定的な発展の確保を図っております。当期には、緊急時の全社連絡体制を含む危機管理体制の強化、ITツールに起因するリスクへの対策強化を行いました。

(4) コンプライアンス体制の整備の状況

当社はコンプライアンスを重要方針としております。「マツダ企業倫理行動規範」に加えて、「コンプライアンス・マニュアル」を全役員・全従業員に配布しており、企業倫理セミナーや人権セミナーを毎年開催するなど、全役員・全従業員に対し、法令、企業倫理遵守の重要性、必要性を周知徹底しております。当期には、コンプライアンスの意識付けを強化するため、企業倫理行動規範のポイントを記載した必携カードを全役員・全従業員・派遣社員に配布いたしました。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は次のとおりです。

区分	人員(名)	支払額(百万円)
取締役	10	385
監査役	6	75
計	16	460

(注) 1 上記のほか、退任取締役1名に対し102百万円、退任監査役1名に対し18百万円の退職慰労金を支払っております。

2 当社は、取締役及び監査役の責任免除に関する定款の定めを有しておりません。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人に支払うべき報酬等の額は次のとおりです。

	支払額(百万円)
1. 当企業集団が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	216
2. 上記1.の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として支払うべき報酬等の合計額	176
3. 上記2.の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	113

(注) 当社と会計監査人との間の関係において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区別できませんので、3.の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		282,333		218,959		
2 受取手形及び売掛金		145,829		142,011		
3 たな卸資産		268,317		253,869		
4 繰延税金資産		74,412		80,133		
5 その他		57,026		80,655		
6 貸倒引当金		△8,190		△8,031		
流動資産合計		819,727	45.7	767,596	43.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1,4					
(1) 建物及び構築物		144,533		147,026		
(2) 機械装置及び運搬具		151,939		155,914		
(3) 工具、器具及び備品		30,778		29,015		
(4) 土地	※2	432,278		449,356		
(5) 建設仮勘定		19,180		40,158		
(6) その他		7,211	785,919	2,778	824,247	
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		579		347		
(2) その他		20,520	21,099	23,020	23,367	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	50,933		58,423		
(2) 長期貸付金		15,937		8,017		
(3) 繰延税金資産		93,953		73,747		
(4) その他		21,113		24,283		
(5) 貸倒引当金		△12,380		△10,820		
(6) 投資評価引当金		△731	168,825	△1,014	152,636	
固定資産合計			975,843	54.3	1,000,250	56.6
III 繰延資産			3	0.0	—	—
資産合計			1,795,573	100.0	1,767,846	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		284,536		290,476	
2 短期借入金	※4	186,880		100,555	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※4	52,422		82,847	
4 1年以内償還予定社債		67,600		30,400	
5 未払金		107,747		110,155	
6 未払費用		155,022		185,568	
7 製品保証引当金		22,507		24,150	
8 事業再構築損失引当金		2,329		—	
9 その他		59,573		53,077	
流動負債合計		938,616	52.3	877,228	49.6
II 固定負債					
1 社債		70,200		40,400	
2 新株予約権付社債		60,000		59,567	
3 長期借入金	※4	193,258		214,376	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※2	91,113		91,132	
5 退職給付引当金		198,253		195,892	
6 役員退職慰労引当金		1,397		1,500	
7 持分法適用に伴う負債		879		734	
8 その他		10,920		11,176	
固定負債合計		626,020	34.8	614,777	34.8
負債合計		1,564,636	87.1	1,492,005	84.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,332	0.5	8,026	0.5
(資本の部)					
I 資本金		120,078	6.7	120,295	6.8
II 資本剰余金		104,217	5.8	104,435	5.9
III 利益剰余金		△78,220	△4.3	△34,581	△2.0
IV 土地再評価差額金	※2	131,470	7.3	130,895	7.4
V その他有価証券評価差額金		428	0.0	422	0.0
VI 為替換算調整勘定		△53,913	△3.0	△51,454	△2.9
VII 自己株式	※7	△1,455	△0.1	△2,197	△0.1
資本合計		222,605	12.4	267,815	15.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,795,573	100.0	1,767,846	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,916,130	100.0	2,695,564	100.0	
II 売上原価			2,165,160	74.2	1,972,574	73.2	
売上総利益			750,970	25.8	722,990	26.8	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売奨励費		167,149			136,728		
2 広告宣伝費		121,022			98,507		
3 運送諸費		28,583			29,808		
4 サービス費		17,486			32,461		
5 製品保証引当金繰入額		22,785			22,622		
6 給料手当		103,668			99,468		
7 退職給付費用		11,203			8,433		
8 研究開発費	※1	87,807			90,841		
9 減価償却費		11,650			11,280		
10 租税公課		2,536			5,953		
11 貸倒引当金繰入額		1,661			1,516		
12 その他		105,246	680,796	23.4	102,426	640,043	23.7
営業利益			70,174	2.4	82,947	3.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,304			1,832		
2 受取配当金		213			584		
3 賃貸料		1,986			1,961		
4 持分法による投資利益		9,199			9,963		
5 その他		2,901	16,603	0.6	4,703	19,043	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		18,299			13,786		
2 為替差損		2,870			7,443		
3 債権譲渡損		—			3,489		
4 その他		7,579	28,748	1.0	4,216	28,934	1.1
経常利益			58,029	2.0	73,056	2.7	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	3,682			214		
2 投資有価証券売却益		672			—		
3 収用補償金		—			1,924		
4 保険金収入	※4	—			27,942		
5 その他		248	4,602	0.2	34	30,114	1.1
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※3	4,672			10,852		
2 投資有価証券売却損		780			425		
3 投資有価証券評価損		44			—		
4 出資金評価損		2,788			—		
5 匿名組合整理損		—			2,226		
6 災害損失	※4	—			14,831		
7 その他		275	8,559	0.3	989	29,323	1.1
税金等調整前 当期純利益			54,072	1.9	73,847	2.7	
法人税、住民税 及び事業税		13,105			14,494		
過年度法人税等還付額		—			△2,151		
法人税等調整額		4,563	17,668	0.6	14,315	26,658	1.0
少数株主利益			2,503	0.1	1,417	0.0	
当期純利益			33,901	1.2	45,772	1.7	

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			104,217		104,217
II 資本剰余金増加高					
1 新株予約権行使による 新株式の発行		—		216	
2 自己株式処分差益		—	—	2	218
III 資本剰余金減少高		—	—	—	—
IV 資本剰余金期末残高			104,217		104,435
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△107,742		△78,220
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		33,901		45,772	
2 土地再評価差額金取崩額		—	33,901	331	46,103
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		2,438		2,434	
2 土地再評価差額金取崩額		1,533		—	
3 連結子会社・持分法適用 会社の減少に伴う減少高		408	4,379	30	2,464
IV 利益剰余金期末残高			△78,220		△34,581

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		54,072	73,847
2 減価償却費		37,900	40,036
3 貸倒引当金の増加額(△減少額)		1,620	1,462
4 投資評価引当金の増加額(△減少額)		△81	371
5 製品保証引当金の増加額(△減少額)		4,077	1,539
6 退職給付引当金の増加額(△減少額)		15,353	△2,361
7 受取利息及び受取配当金		△2,517	△2,416
8 支払利息		18,299	13,786
9 持分法による投資損失(△投資利益)		△9,199	△9,963
10 有形固定資産除売却損(△売却益)		990	8,714
11 投資有価証券売却損(△売却益)		108	425
12 保険金収入		—	△27,942
13 売上債権の減少額(△増加額)		△10,616	6,212
14 たな卸資産の減少額(△増加額)		△37,113	23,246
15 仕入債務の増加額(△減少額)		50,766	△275
16 その他流動負債の増加額(△減少額)		△10,560	14,079
17 その他		1,658	3,170
小計		114,757	143,930
18 利息及び配当金の受取額		2,862	2,710
19 利息の支払額		△18,216	△13,912
20 保険金の受取額	※2	—	13,383
21 法人税等の支払額		△7,024	△12,376
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,379	133,735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△1,527	△5,611
2 投資有価証券の売却による収入		1,174	95
3 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△760	—
4 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(△支出)		—	△595
5 有形固定資産の取得による支出		△41,130	△93,481
6 有形固定資産の売却による収入		14,730	5,052
7 短期貸付金の純増減額		△871	874
8 長期貸付けによる支出		△821	△204
9 長期貸付金の回収による収入		750	3,490
10 その他		△14,796	△7,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,251	△97,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△29,002	△56,746
2 長期借入れによる収入		79,743	106,542
3 長期借入金の返済による支出		△102,171	△77,983
4 社債の発行による収入		40,000	600
5 社債の償還による支出		△37,646	△67,600
6 配当金の支払額		△2,438	△2,434
7 その他		△1,280	1,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		△52,794	△96,124
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,175	2,632
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△2,491	△57,592
VI 現金及び現金同等物の期首残高		274,722	272,231
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	272,231	214,639

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、55社を連結の範囲に含めております。 なお、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 前連結会計年度では持分法適用会社でありましたマツダオーストリアGmbHは、持分の追加取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、(株)マツダアンフィニ東京等国内販売会社9社及びマツダ部品南九州販売(株)は合併等により、マツダアステック(株)は清算により計11社を連結の範囲から除外しております。 なお、(株)マツダレンタカー福岡等の連結の範囲に含めていない非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、オートアライアンスインターナショナル, Inc. 等の関連会社12社であります。 前連結会計年度では持分法適用会社でありましたマツダオーストリアGmbHは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、(株)アンフィニ千葉及び(株)キーレックスの2社は売却により持分法の適用から除外しております。 なお、(株)広島東洋カーブ等の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、マツダモーターズオブニュージーランドLtd.及びマツダセールス(タイランド)Co., Ltd.の3社であり、決算日はいずれも12月31日であります。 また、マツダモーターズオブアメリカ, Inc.、マツダカナダInc.、マツダモーターズ(ドイツランド)GmbH、マツダオーストラリアPty. Ltd.等13社については、決算日を3月31日に変更しております。 上記の決算期変更により、海外子会社13社については、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月決算となっております。なお、この決算期変更に伴う連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は「会計処理の変更」に記載しております。 連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる子会社について、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、53社を連結の範囲に含めております。 なお、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司は設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、(株)マツダレンタカーは売却により、(株)オートアトリエは清算により、マツダ物流(株)は合併により計3社を連結の範囲から除外しております。 なお、(株)マツダレンタカー関東等の連結の範囲に含めていない非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、オートアライアンスインターナショナル, Inc. 等の関連会社12社であります。 一汽マツダ汽車販売有限公司は設立により、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。 また、(株)アンフィニ広島は、売却により持分法の適用から除外しております。 なお、(株)広島東洋カーブ等の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、マツダモーターズオブニュージーランドLtd.、マツダセールス(タイランド)Co., Ltd.及びマツダ(上海)企業管理諮詢有限公司の4社であり、決算日はいずれも12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる子会社について、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として移動平均法に基づく原価基準によっております。</p> <p>②デリバティブ取引</p> <p> 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p> 主として総平均法に基づく原価基準によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 主として定額法によっております。</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①製品保証引当金</p> <p> 製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。</p> <p>②事業再構築損失引当金</p> <p> 当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p> 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。</p> <p> 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p> なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>②デリバティブ取引</p> <p> 主として時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①製品保証引当金</p> <p> 同左</p> <p>② ———</p> <p>③退職給付引当金</p> <p> 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。</p> <p> 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p> なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社が加入するマツダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は144,871百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項を適用した場合、47,517百万円が特別利益として見込まれます。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>a)一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b)貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>⑥投資評価引当金 投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 連結子会社のうち、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.の財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社が加入するマツダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は138,133百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項を適用した場合、58,696百万円が特別利益として見込まれます。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤貸倒引当金 同左</p> <p>a)一般債権 同左</p> <p>b)貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>⑥投資評価引当金 同左</p> <p>(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="231 504 782 672"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクの回避とキャッシュ・フローの確定を目的としております。取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ方針に継続的に従ってデリバティブ取引(予定取引を含む)を実行していることから、ヘッジに高い有効性があると認められるので、有効性の判定は省略しております。 通貨オプション取引については、ヘッジ方針に従い、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を、外貨建貸付金に係る為替予約については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引								
通貨オプション	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(海外連結子会社の決算期の統一)</p> <p>従来、海外連結子会社のうち決算日が連結決算日（3月31日）と異なる連結子会社については、それぞれの決算財務諸表を使用し、連結財務諸表の作成を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりました。当連結会計年度より連結業績をより適切に開示、管理するため、連結子会社のうち、マツダモーターオブアメリカ、Inc.、マツダカナダ Inc.、マツダモータース（ドイツランド） GmbH、マツダオーストラリア Pty. Ltd. 等13社は、事業年度の終了日を連結決算日（3月31日）へ変更することにより、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月決算としております。</p> <p>この決算期変更に伴い、連結損益計算書は、従来と同一の基準に比べて、売上高は341,408百万円増加、営業利益は150百万円減少、経常利益は1,662百万円減少、税金等調整前当期純利益は1,586百万円減少、当期純利益は2,429百万円減少しております。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書は、従来と同一の基準に比べて、営業活動によるキャッシュ・フローは18,525百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは1,177百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは600百万円減少しております。</p> <p>なお、この海外子会社の決算期変更は、当連結会計年度の下半期に実施しましたが、これは、海外子会社の決算日を連結決算日に統一するための業務整備が下半期に完了したことによります。</p> <p>海外連結子会社13社の中間決算を平成15年1月1日から平成15年9月30日までの9ヶ月決算とした場合の中間連結損益計算書に与える影響は、従来と同一の基準に比べて、売上高は356,331百万円増加、営業利益は6,658百万円増加、経常利益は4,668百万円増加、税金等調整前中間純利益は4,619百万円増加、中間純利益は2,945百万円増加します。</p> <p>また、中間連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は、従来と同一の基準に比べて、営業活動によるキャッシュ・フローは3,400百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは931百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは2,339百万円減少します。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(為替予約の処理)</p> <p>当社において、外貨建売上仕入取引に係る為替予約について、振当処理を行ってまいりましたが、デリバティブ取引の状況を適正に把握するための社内システムが整ったことにより、当連結会計年度より原則的な処理方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準に比べて、営業利益は4,546百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は82百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「債権譲渡損」は、2,752百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(不動産信託)</p> <p>当社において、平成11年9月に不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しております。</p> <p>(1) 信託受益権の対象物件には、教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社店舗が含まれております。</p> <p>(2) 当社において譲渡先と匿名組合契約を締結しております。</p> <p>当社の出資に関する実質価値を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資を超える金額1,888百万円は、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(3) 不動産の賃借期間は5年1ヶ月であり、当連結会計年度末時点で未経過の賃借料(規定損害金に相当する額を含む)についてはリース取引関係注記「2 オペレーティング・リース取引」未経過リース料に含めて表示しております。</p>	<p>(不動産信託)</p> <p>当社において、平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を匿名組合に譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しておりましたが、平成16年9月をもって当該信託契約及び対象物件の不動産賃借契約を終了いたしました。</p> <p>また、匿名組合契約の解約に伴い、当連結会計年度において、特別損失「匿名組合整理損」として、2,226百万円を計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,089,121百万円			※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,051,002百万円		
※2 当社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額 56,962百万円			※2 当社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額 71,914百万円		
※3 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 40,230百万円			※3 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 47,305百万円		
※4 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産(期末帳簿価額)			※4 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産(期末帳簿価額)		
	工場財団抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)		工場財団抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)
有形固定資産			有形固定資産		
建物及び構築物	42,186	29,658	建物及び構築物	43,083	25,227
機械装置及び運搬具	98,141	41	機械装置及び運搬具	102,536	—
工具、器具及び備品	10,917	—	工具、器具及び備品	11,410	—
土地	175,419	114,812	土地	178,103	103,659
その他	—	1,898	その他	—	378
計	326,663	146,409	計	335,132	129,264
(2) 担保権によって担保されている債務			(2) 担保権によって担保されている債務		
	工場財団抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)		工場財団抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)
短期借入金	—	87,980	短期借入金	—	57,892
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	129,991	18,013	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	98,809	8,192

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
5 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等		5 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等	
被保証者	金額 (百万円)	被保証者	金額 (百万円)
オートアライアンス インターナショナル, Inc.	13,147	オートアライアンス インターナショナル, Inc.	6,643
レナウィースタンピングCORP.	2,758	レナウィースタンピングCORP.	4,463
(株)長岡マツダ	1,646	(株)長岡マツダ	1,646
薩摩マツダ(株)	1,535	薩摩マツダ(株)	1,500
(株)神戸マツダ	1,350	(株)神戸マツダ	1,350
フィナンシエラマツダクレジット S. A.	517	フィナンシエラマツダクレジット S. A.	556
沖縄マツダ販売(株)	500	沖縄マツダ販売(株)	500
その他	3,628	その他	2,835
計	25,081	計	19,493
工場設備等の支払リース料に対する保証予約		工場設備等の支払リース料に対する保証予約	
被保証者	金額 (百万円)	被保証者	金額 (百万円)
オートアライアンス インターナショナル, Inc.	24,427	オートアライアンス インターナショナル, Inc.	25,861
レナウィースタンピングCORP.	296	レナウィースタンピングCORP.	831
計	24,723	その他	222
		計	26,914
6 受取手形割引高	672百万円	6 受取手形割引高	826百万円
買戻条件付債権譲渡高	8,851百万円	買戻条件付債権譲渡高	8,567百万円
※7 自己株式の保有数		※7 自己株式の保有数	
連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する 連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおり であります。		連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する 連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおり であります。	
普通株式	5,482,972株	普通株式	7,780,996株
なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 1,222,496,655株であります。		なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 1,223,911,682株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 研究開発費は総額が販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は87,807百万円であります。	※1 研究開発費は総額が販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は90,841百万円であります。
※2 固定資産売却益の内訳	※2 固定資産売却益の内訳
土地 2,520百万円	土地 129百万円
建物及び構築物他 1,162百万円	機械装置及び運搬具他 85百万円
計 3,682百万円	計 214百万円
※3 固定資産除売却損の内訳	※3 固定資産除売却損の内訳
機械装置及び運搬具 2,623百万円	土地 4,545百万円
工具、器具及び備品 933百万円	機械装置及び運搬具 3,717百万円
建物及び構築物他 1,116百万円	建物及び構築物他 2,590百万円
計 4,672百万円	計 10,852百万円
	※4 特別利益「保険金収入」のうち、平成16年12月15日に宇品第1工場で発生した火災によるものは25,399百万円であります。また、特別損失「災害損失」のうち、同火災によるものは12,613百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 282,333百万円	現金及び預金勘定 218,959百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,102百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,320百万円
3ヶ月以内の短期投資である有価証券 一百万円	3ヶ月以内の短期投資である有価証券 一百万円
現金及び現金同等物 272,231百万円	現金及び現金同等物 214,639百万円
	重要な非資金取引の内容
	新株予約権の行使
	新株予約権の行使による 資本金増加額 217百万円
	新株予約権の行使による 資本準備金増加額 216百万円
	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 433百万円
	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,861百万円であります。
	※2 営業活動によるキャッシュ・フロー「保険金の受取額」のうち、平成16年12月15日に宇品第1工場で発生した火災によるものは11,045百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	95,936	65,775	30,161	機械装置及び運搬具	42,799	23,433	19,366
工具、器具及び備品	44,113	20,659	23,454	工具、器具及び備品	40,999	19,639	21,360
その他	994	757	237	その他	926	747	179
計	141,043	87,191	53,852	計	84,724	43,819	40,905
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			22,046百万円	1年内			14,062百万円
1年超			34,346百万円	1年超			28,720百万円
計			56,392百万円	計			42,782百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			22,486百万円	支払リース料			17,957百万円
減価償却費相当額			18,505百万円	減価償却費相当額			15,035百万円
支払利息相当額			2,281百万円	支払利息相当額			1,637百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)				2 オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			31,115百万円	1年内			6,597百万円
1年超			16,322百万円	1年超			14,382百万円
計			47,437百万円	計			20,979百万円
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			11百万円	1年内			10百万円
1年超			22百万円	1年超			12百万円
計			33百万円	計			22百万円

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	505	1,515	1,010
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	10	11	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	515	1,526	1,011
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	58	47	△11
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	117	117	—
	小計	175	164	△11
合計		690	1,690	1,000

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
644	142	48

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,959

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	4	63	—	—
合計	4	63	—	—

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	524	1,492	968
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	524	1,492	968
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25	21	△4
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	11	11	—
	(3) その他	175	175	—
	小計	211	207	△4
合計		735	1,699	964

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
18	2	3

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	9,369

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	15	60	—	—
合計	15	60	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当企業集団は、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため為替予約取引及び通貨オプション取引を、また、有利子負債の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>①為替予約取引及び通貨オプション取引 製品等の輸出入による外貨建金銭債権債務の為替変動のリスク回避を目的としております。</p> <p>②金利スワップ取引 有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>b)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">通貨オプション</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c)ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクの回避とキャッシュ・フローの確定を目的としております。 取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>d)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ方針に継続的に従ってデリバティブ取引(予定取引を含む)を実行していることから、ヘッジに高い有効性があると認められるので、有効性の判定は省略しております。 通貨オプション取引については、ヘッジ方針に従い、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当企業集団は、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、また、有利子負債の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>①為替予約取引及び通貨オプション取引 同左</p> <p>②金利スワップ取引 同左</p> <p>③通貨スワップ取引 外貨建金銭債権債務の為替変動のリスク回避を目的としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を、外貨建貸付金に係る為替予約については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>b)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c)ヘッジ方針 同左</p> <p>d)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引								
通貨オプション	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>①市場リスク 当企業集団が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>②信用リスク 当企業集団の為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当企業集団におけるデリバティブ取引についての基本方針は、当社の代表取締役またはCFOにより決定されます。取引の実行は当社管理規定に従い、当社財務本部の指示に基づき行われております。また、その実績収支及び残高の管理は各社において行われ、当該社長がその検査責任を負っております。全社の統括管理は当社財務本部が行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>①市場リスク 当企業集団が利用している為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>②信用リスク 当企業集団の為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成16年3月31日)				当連結会計年度末(平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
USD	73	—	70	3	5,731	—	5,645	86
CAD	3,135	—	3,102	33	2,617	—	2,653	△36
AUD	355	—	375	△20	257	—	266	△9
EUR	13,317	—	13,370	△53	360	—	371	△11
GBP	8,662	—	9,080	△418	2,764	—	2,861	△97
CHF	764	—	773	△9	—	—	—	—
買建								
THB	2,788	—	2,785	△3	5,799	—	5,951	152
AUD	—	—	—	—	4,862	—	4,860	△2
スワップ取引								
USD	—	—	—	—	279	—	277	△2
合計	29,094	—	29,555	△467	22,669	—	22,884	81

(注) 1 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定しております。

2 スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度(マツダ厚生年金基金)を設けており、昭和58年に退職金の50%相当分について、退職一時金制度から厚生年金基金制度に移行しております。

連結子会社については、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度(主にマツダ厚生年金基金、マツダ販売厚生年金基金)又は適格退職年金制度(各社独自)を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社が加入するマツダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

項目	金額(百万円)
①退職給付債務	△541,802
②年金資産	256,415
③ 小計(①+②)	△285,387
④未認識数理計算上の差異	100,231
⑤未認識過去勤務債務(債務の増額)	△13,084
⑥ 合計(③+④+⑤)	△198,240
⑦前払年金費用	13
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△198,253

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は144,871百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、当連結会計年度の損益に与える影響は、47,517百万円が特別利益として見込まれます。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

項目	金額(百万円)
①勤務費用 (注) 1, 2	15,052
②利息費用	15,396
③期待運用収益	△6,223
④数理計算上の差異の費用処理額	12,234
⑤過去勤務債務の費用処理額	279
⑥退職給付費用	36,738

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

②割引率 主として3.0%

③期待運用収益率 主として3.0%

④過去勤務債務の額の処理年数 主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)

⑤数理計算上の差異の処理年数 主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度(マツダ厚生年金基金)を設けており、昭和58年に退職金の50%相当分について、退職一時金制度から厚生年金基金制度に移行しております。

連結子会社については、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度(主にマツダ厚生年金基金、マツダ販売厚生年金基金)又は適格退職年金制度(各社独自)を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社が加入するマツダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

項目	金額(百万円)
①退職給付債務	△537,801
②年金資産	272,891
③ 小計(①+②)	△264,910
④未認識数理計算上の差異	95,764
⑤未認識過去勤務債務(債務の増額)	△25,050
⑥ 合計(③+④+⑤)	△194,196
⑦前払年金費用	1,696
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△195,892

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は138,133百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、当連結会計年度の損益に与える影響は、58,696百万円が特別利益として見込まれます。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

項目	金額(百万円)
①勤務費用 (注)1,2	10,454
②利息費用	15,369
③期待運用収益	△8,081
④数理計算上の差異の費用処理額	9,774
⑤過去勤務債務の費用処理額	△2,134
⑥退職給付費用	25,382

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ②割引率 主として3.0%
- ③期待運用収益率 主として3.0%
- ④過去勤務債務の額の処理年数 主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)
- ⑤数理計算上の差異の処理年数 主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,433</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,161</td></tr> <tr><td>未払賞与及びその他引当金</td><td style="text-align: right;">20,837</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">3,641</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">2,974</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,389</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,634</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">190,069</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,676</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">178,393</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,843</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,365</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△10,208</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">168,185</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△91,113</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額と再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,412</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">93,953</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△179</td></tr> <tr><td>固定負債－再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△91,113</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,433	退職給付引当金	76,161	未払賞与及びその他引当金	20,837	たな卸資産評価減	3,641	投資有価証券等評価損	2,974	繰越欠損金	21,389	その他	57,634	繰延税金資産小計	190,069	評価性引当額	△11,676	繰延税金資産合計	178,393	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△5,843	その他	△4,365	繰延税金負債合計	△10,208	繰延税金資産の純額	168,185	土地の再評価に係る繰延税金負債	△91,113	流動資産－繰延税金資産	74,412	固定資産－繰延税金資産	93,953	流動負債－その他	△1	固定負債－その他	△179	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△91,113	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,141</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,970</td></tr> <tr><td>未払賞与及びその他引当金</td><td style="text-align: right;">21,182</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">4,878</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,297</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,244</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,004</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">182,716</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17,626</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">165,090</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8,608</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,655</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,263</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">153,827</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△91,132</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額と再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">80,133</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">73,747</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△52</td></tr> <tr><td>固定負債－再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△91,132</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	6,141	退職給付引当金	76,970	未払賞与及びその他引当金	21,182	たな卸資産評価減	4,878	投資有価証券等評価損	1,297	繰越欠損金	5,244	その他	67,004	繰延税金資産小計	182,716	評価性引当額	△17,626	繰延税金資産合計	165,090	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△8,608	その他	△2,655	繰延税金負債合計	△11,263	繰延税金資産の純額	153,827	土地の再評価に係る繰延税金負債	△91,132	流動資産－繰延税金資産	80,133	固定資産－繰延税金資産	73,747	流動負債－その他	△1	固定負債－その他	△52	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△91,132
繰延税金資産																																																																																									
貸倒引当金	7,433																																																																																								
退職給付引当金	76,161																																																																																								
未払賞与及びその他引当金	20,837																																																																																								
たな卸資産評価減	3,641																																																																																								
投資有価証券等評価損	2,974																																																																																								
繰越欠損金	21,389																																																																																								
その他	57,634																																																																																								
繰延税金資産小計	190,069																																																																																								
評価性引当額	△11,676																																																																																								
繰延税金資産合計	178,393																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△5,843																																																																																								
その他	△4,365																																																																																								
繰延税金負債合計	△10,208																																																																																								
繰延税金資産の純額	168,185																																																																																								
土地の再評価に係る繰延税金負債	△91,113																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	74,412																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	93,953																																																																																								
流動負債－その他	△1																																																																																								
固定負債－その他	△179																																																																																								
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△91,113																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
貸倒引当金	6,141																																																																																								
退職給付引当金	76,970																																																																																								
未払賞与及びその他引当金	21,182																																																																																								
たな卸資産評価減	4,878																																																																																								
投資有価証券等評価損	1,297																																																																																								
繰越欠損金	5,244																																																																																								
その他	67,004																																																																																								
繰延税金資産小計	182,716																																																																																								
評価性引当額	△17,626																																																																																								
繰延税金資産合計	165,090																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△8,608																																																																																								
その他	△2,655																																																																																								
繰延税金負債合計	△11,263																																																																																								
繰延税金資産の純額	153,827																																																																																								
土地の再評価に係る繰延税金負債	△91,132																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	80,133																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	73,747																																																																																								
流動負債－その他	△1																																																																																								
固定負債－その他	△52																																																																																								
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△91,132																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法利益</td><td style="text-align: right;">△7.1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の回収可能性の見直しによるもの</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.7</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		持分法利益	△7.1	繰延税金資産の回収可能性の見直しによるもの	5.3	未実現利益の消去に係る税効果	△5.6	その他	△1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法利益</td><td style="text-align: right;">△5.5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の回収可能性の見直しによるもの</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		持分法利益	△5.5	繰延税金資産の回収可能性の見直しによるもの	9.0	未実現利益の消去に係る税効果	△5.7	その他	△2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																												
法定実効税率	41.7																																																																																								
(調整)																																																																																									
持分法利益	△7.1																																																																																								
繰延税金資産の回収可能性の見直しによるもの	5.3																																																																																								
未実現利益の消去に係る税効果	△5.6																																																																																								
その他	△1.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																								
(調整)																																																																																									
持分法利益	△5.5																																																																																								
繰延税金資産の回収可能性の見直しによるもの	9.0																																																																																								
未実現利益の消去に係る税効果	△5.7																																																																																								
その他	△2.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当企業集団は、自動車関連事業における売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高合計、各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額及び全セグメントの資産合計のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,156,939	922,672	651,462	185,057	2,916,130	—	2,916,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	758,096	10,387	15,635	284	784,402	(784,402)	—
計	1,915,035	933,059	667,097	185,341	3,700,532	(784,402)	2,916,130
営業費用	1,867,697	933,652	656,648	178,034	3,636,031	(790,075)	2,845,956
営業利益	47,338	△593	10,449	7,307	64,501	5,673	70,174
II 資産	1,557,322	201,098	136,096	32,757	1,927,273	(131,700)	1,795,573

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,136,102	751,506	625,277	182,679	2,695,564	—	2,695,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	948,084	12,829	13,749	92	974,754	(974,754)	—
計	2,084,186	764,335	639,026	182,771	3,670,318	(974,754)	2,695,564
営業費用	2,025,413	755,547	630,413	177,090	3,588,463	(975,846)	2,612,617
営業利益	58,773	8,788	8,613	5,681	81,855	1,092	82,947
II 資産	1,522,641	192,154	121,421	41,283	1,877,499	(109,653)	1,767,846

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ 欧州：ドイツ、ベルギー、イギリス その他の地域：オーストラリア、コロンビア

2 会計処理の変更

(前連結会計年度)

(1) 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より海外連結子会社のうち13社の事業年度の終了日を3月31日に変更し、連結決算日と統一しております。この変更に伴い、従来と同一の基準に比べて、売上高は北米で166,633百万円増加、欧州で148,679百万円増加、その他の地域で32,671百万円増加、セグメント間で6,575百万円減少しております。営業利益は北米で4,382百万円減少、欧州で2,022百万円増加、その他の地域で2,210百万円増加しております。

(2) 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より為替予約の処理の方法を変更しております。この変更に伴い、従来と同一の基準に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本において4,546百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	936,718	659,813	473,368	2,069,899
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	2,916,130
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.1	22.6	16.2	71.0

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	761,684	634,233	454,027	1,849,944
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	2,695,564
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.3	23.5	16.8	68.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国, カナダ 欧州：ドイツ, イギリス その他の地域：オーストラリア, タイ, 中国

2 会計処理の変更

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より海外連結子会社のうち13社の事業年度の終了日を3月31日に変更し、連結決算日と統一しております。この変更に伴い、従来と同一の基準に比べて、海外売上高は北米で163,988百万円増加、欧州で144,749百万円増加、その他の地域で32,671百万円増加しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	渡辺一秀	—	—	当社代表取締役会長、財団法人マツダ財団理事	被所有 直接 0.0	—	—	財団法人マツダ財団に対する運用財産の寄付	50	—	—
役員及びその近親者	山内 孝	—	—	当社取締役専務執行役員、マツダ健康保険組合理事長	被所有 直接 0.0	—	—	マツダ健康保険組合への法定健康診断等に関する業務の委託	126	未払費用	11
								マツダ健康保険組合との健康管理センター移管に関する取引	4	未払費用	2

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千USD)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	オートライアンスインターナショナル, Inc.	米国・ミネソタ州ラロック市	760,000	自動車の製造販売	所有 直接 50.0	兼任1名	当社製品の製造・販売	借入金等に対する保証予約等	37,574	—	—

(注) 保証予約等は、当該関連会社の財政状態を勘案した上で行っております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	プライマス・ファイナンシャル・サービス(株)	大阪市中央区	2,600	自動車販売金融・リース業	被所有 —	—	当社の売上債権を買取	当社の売上債権を買取	262,923	未収金	3,568

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利を参考にして一般的取引と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千CAD)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	エフェルピカナダ	カナダ・ニューブランズウィック州セントジョン市	2,925,987	国内外の自動車事業に対する投融資	被所有 —	—	当社の新株予約権付社債を購入	当社の新株予約権付社債を購入	—	新株予約権付社債	20,000

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡辺一秀	—	—	当社代表取締役会長、 財団法人マツダ財団理事 社長	被所有 直接 0.0	—	—	財団法人マツダ財団に対する運用財産の寄付	50	—	—

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千USD)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	オートライ アンスイ ンターナ ショナル Inc.	米国・ミ シガン 州フラ ットロ ック市	760,000	自動車の製造販売	所有 直接 50.0	兼任1名	当社製品の製造・販売	借入金等に対する保証予約等	32,504	—	—

(注) 保証予約等は、当該関連会社の財政状態を勘案した上で行っております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	プライ マス・フ ァイナ ンシヤ ル・サー ビス(株)	大阪市 中央区	2,600	自動車販売 金融・リース業	被所有 —	兼任1名	当社の売上債権を買取	当社の売上債権を買取	177,470	未収金	4,312

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利を参考にして一般的取引と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千CAD)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	エフ エル ピー ーカナ ダ	カナ ダ・ニ ュー ブラン ズウ ィツ ク州 セント ジョン 市	2,925,987	国内外の自動車事業に対する投融資	被所有 —	—	当社の新株予約権付社債を購入	当社の新株予約権付社債を購入	—	新株予約権付社債	20,000

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	182.91円	1株当たり純資産額	220.22円
1株当たり当期純利益	27.84円	1株当たり当期純利益	37.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.41円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	33,901	45,772
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,901	45,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,217,692	1,216,245
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	196,078	195,962
普通株式増加数(千株)	196,078	195,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月26日第135回定時株主総会において決議された、自己株式を買い付ける方法によるストックオプションであります。 潜在株式の数 1,122,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成15年7月1日から平成18年6月30日 行使条件 行使日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が500円以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び使用人との間で締結する契約に定めるところによる。	同左 潜在株式の数 1,093,000株 潜在株式の種類 同左 行使期間 同左 行使条件 同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>平成14年6月25日第136回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストックオプションであります。</p> <p>潜在株式の数 1,875,000株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成16年7月1日から 平成19年6月30日</p> <p>行使条件 行使日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が500円以上であることを要する。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>同左</p> <p>潜在株式の数 1,832,000株</p> <p>潜在株式の種類 同左</p> <p>行使期間 同左</p> <p>行使条件 同左</p>
	<p>平成15年6月24日第137回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストックオプションであります。</p> <p>潜在株式の数 1,952,000株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成17年7月1日から 平成20年6月30日</p> <p>行使条件 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が400円以上であることを要する。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>同左</p> <p>潜在株式の数 1,920,000株</p> <p>潜在株式の種類 同左</p> <p>行使期間 同左</p> <p>行使条件 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>平成16年6月22日第138回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストックオプションであります。</p> <p>潜在株式の数 2,043,000株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成18年7月1日から 平成21年6月30日</p> <p>行使条件 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が400円以上であることを要する。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
マツダ㈱	第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 (期中償還請求権および転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付) (注)2	平成14年 10月7日	60,000	59,567	0.000	なし	平成19年 9月28日
マツダ㈱	第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成9年 9月5日	17,400	—	2.650	なし	平成16年 9月3日
マツダ㈱	第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成12年 12月22日	10,000	—	2.120	なし	平成16年 12月22日
マツダ㈱	第17回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年 3月9日	40,000	—	1.900	なし	平成17年 3月9日
マツダ㈱	第18回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年 6月25日	30,000	(30,000) 30,000	1.700	なし	平成17年 6月24日
マツダ㈱	第19回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年 6月11日	20,000	20,000	1.580	なし	平成19年 6月11日
マツダ㈱	第20回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 3月18日	20,000	20,000	1.390	なし	平成21年 3月18日
東海マツダ 販売㈱	第1回無担保社債	平成15年 3月31日	400	(200) 200	0.330	なし	平成18年 3月31日
東海マツダ 販売㈱	第2回無担保社債	平成16年 6月30日	—	(200) 200	0.280	なし	平成17年 6月30日
東海マツダ 販売㈱	第3回無担保社債	平成16年 6月30日	—	200	0.510	なし	平成18年 6月30日
東海マツダ 販売㈱	第4回無担保社債	平成16年 6月30日	—	200	0.700	なし	平成19年 6月29日
合計		—	197,800	(30,400) 130,367	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄のカッコ書き金額(内数)は1年以内に償還予定の金額であって、連結貸借対照表においては流動負債の「1年以内償還予定社債」として掲記しております。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
マツダ㈱普通株式	無償	306	60,000	433	100	自平成14年11月1日 至平成19年9月27日	(注)

(注) 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,400	200	79,767	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	186,880	100,555	1.049	—
1年以内返済予定長期借入金	52,422	82,847	1.796	—
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	193,258	214,376	1.352	平成18年4月～ 平成26年12月
合計	432,560	397,778	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	54,006	36,521	31,745	17,684

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		209,896		147,852	
2 受取手形		87		1	
3 売掛金	※2	163,221		122,229	
4 製品		27,666		31,799	
5 原材料		535		1,951	
6 仕掛品		26,727		26,795	
7 貯蔵品		1,676		1,649	
8 前渡金		—		2,784	
9 前払費用		733		1,071	
10 繰延税金資産		31,380		31,028	
11 未収入金	※2	28,587		50,305	
12 短期貸付金	※2,5	—		25,351	
13 その他	※2,5	13,983		10,383	
14 貸倒引当金		△7,900		△6,784	
流動資産合計		496,591	35.2	446,413	31.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1,4				
(1) 建物		75,248		78,763	
(2) 構築物		16,967		17,170	
(3) 機械及び装置		136,938		140,623	
(4) 車両運搬具		1,941		2,014	
(5) 工具器具備品		22,795		22,339	
(6) 土地	※3	294,737		318,086	
(7) 建設仮勘定		18,437	567,063	39,528	618,523
2 無形固定資産					
ソフトウェア		13,139	13,139	15,196	15,196

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,875		3,790		
(2) 関係会社株式		239,363		240,407		
(3) 出資金		374		373		
(4) 関係会社出資金		4,634		5,341		
(5) 長期貸付金		4,503		1,467		
(6) 関係会社長期貸付金	※5	6,780		3,095		
(7) 破産更生債権等		1,166		4,606		
(8) 長期前払費用		4,627		5,401		
(9) 繰延税金資産		71,621		64,172		
(10) その他		7,374		7,282		
(11) 貸倒引当金		△6,932		△6,695		
(12) 投資評価引当金		△511	335,875	△776	328,465	
固定資産合計			916,077		962,184	68.3
資産合計			1,412,668	100.0	1,408,598	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		1,094		860		
2	※2	186,449		188,929		
3		37,450		15,640		
4	※4	41,807		75,373		
5		67,400		30,000		
6		18,739		19,925		
7		—		3,448		
8	※2	58,077		73,804		
9		54		99		
10	※2	13,612		20,431		
11		21,214		21,980		
12		254		—		
13		2,329		—		
14		7,223		5,115		
		流動負債合計	455,702	32.3	455,605	32.3
II 固定負債						
1	※8	70,000		40,000		
2		60,000		59,567		
3	※4	172,924		196,790		
4	※3	91,113		91,132		
5		161,998		160,160		
6		680		765		
7		1,408		1,809		
8		455		1,254		
		固定負債合計	558,577	39.5	551,477	39.2
		負債合計	1,014,279	71.8	1,007,082	71.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※6		120,078	8.5	120,295	8.5
II 資本剰余金						
1 資本準備金			104,217		104,433	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		—	—		2	2
資本剰余金合計			104,217	7.4	104,435	7.4
III 利益剰余金						
1 利益準備金			15,752		15,752	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		8,935			8,554	
(2) 特別償却積立金		25			987	
(3) 日本国際博覧会出展 準備金		7	8,967		22	9,563
3 当期末処分利益			19,011			22,458
利益剰余金合計			43,729	3.1	47,773	3.4
IV 土地再評価差額金	※3,8		131,470	9.3	130,895	9.3
V その他有価証券評価差額金	※8		345	0.0	309	0.0
VI 自己株式	※7		△1,450	△0.1	△2,192	△0.1
資本合計			398,390	28.2	401,516	28.5
負債資本合計			1,412,668	100.0	1,408,598	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		1,661,715	100.0	1,851,170	100.0	
II 売上原価	※1						
1 製品期首たな卸高		24,580			27,666		
2 当期製品製造原価		1,314,853			1,301,358		
3 当期製品仕入高		65,609			242,522		
合計		1,405,041			1,571,546		
4 製品期末たな卸高		27,666			31,799		
5 他勘定振替高	※2	197	1,377,178	82.9	114	1,539,633	83.2
売上総利益			284,537	17.1		311,536	16.8
III 販売費及び一般管理費							
1 販売奨励費		48,857			47,332		
2 広告宣伝費		23,584			21,297		
3 運送諸費		31,848			33,416		
4 サービス費		11,476			25,327		
5 製品保証引当金繰入額		21,214			21,980		
6 給料・諸手当		18,873			20,438		
7 退職給付費用		5,309			3,677		
8 研究開発費	※3	74,820			82,364		
9 減価償却費		1,428			1,513		
10 貸倒引当金繰入額		1,785			1,266		
11 役員退職慰労引当金繰入額		186			111		
12 その他		24,721	264,100	15.9	27,624	286,344	15.5
営業利益			20,437	1.2		25,192	1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		509			380		
2 有価証券利息		1			0		
3 受取配当金	※1	3,403			3,397		
4 賃貸料	※1	4,475			4,443		
5 その他		408	8,797	0.5	910	9,130	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		4,755			4,519		
2 社債利息		2,402			2,167		
3 貸倒引当金繰入額		—			3		
4 為替差損		5,878			6,844		
5 その他		4,245	17,279	1.0	3,780	17,312	0.9
経常利益			11,955	0.7		17,010	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	513			55		
2 投資有価証券売却益	※5	332			—		
3 収用補償金		—			1,415		
4 保険金収入	※9	—	845	0.1	27,942	29,411	1.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	69			178		
2 固定資産除却損	※7	3,666			4,936		
3 投資有価証券売却損		65			—		
4 関係会社株式売却損		—			835		
5 投資有価証券評価損	※8	173			0		
6 関係会社株式評価損		—			160		
7 出資金評価損		2,788			1		
8 関係会社投資損失額		—			7,272		
9 関係会社整理損		291			—		
10 投資評価引当金繰入額		—			265		
11 匿名組合整理損		—			2,226		
12 災害損失	※9	—			14,831		
13 その他		114	7,165	0.4	541	31,244	1.7
税引前当期純利益			5,634	0.3		15,178	0.8
法人税、住民税及び 事業税		989			3,530		
過年度法人税等還付額		—			△2,103		
法人税等調整額		1,594	2,583	0.2	7,604	9,031	0.5
当期純利益			3,051	0.2		6,146	0.3
前期繰越利益			17,492			15,981	
土地再評価差額金取崩額			△1,533			331	
当期未処分利益			19,011			22,458	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
I 材料費	※1		1,161,571	87.2		1,160,083	87.3	
II 労務費			111,204	8.3		107,714	8.1	
III 経費								
減価償却費			22,137			22,724		
その他			37,994	60,131	4.5	38,218	60,942	4.6
当期総製造費用				1,332,906	100.0		1,328,739	100.0
仕掛品期首たな卸高				28,376			26,727	
合計				1,361,282			1,355,466	
仕掛品期末たな卸高				26,727			26,795	
他勘定振替高		※2		19,702			27,314	
当期製品製造原価			1,314,853			1,301,358		

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 このうち、退職給付費用17,803百万円が含まれております。	※1 このうち、退職給付費用12,385百万円が含まれております。
※2 仕掛品から他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。 機械及び装置など固定資産 7,342 百万円 販売費及び一般管理費ほか 12,361 <hr/> 計 19,702	※2 仕掛品から他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。 機械及び装置など固定資産 7,895 百万円 販売費及び一般管理費ほか 19,419 <hr/> 計 27,314
原価計算の方法 車両、海外生産用部品及び部品については標準原価に基づく工程別総合原価計算方法を採用し、個別生産品については個別原価計算方法を採用しております。 なお、原価差額は期末に調整しております。	原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月22日)		当事業年度 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			19,011		22,458
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		685		796	
2 特別償却積立金取崩額		8	693	203	999
合計			19,704		23,457
III 利益処分額					
1 配当金		2,434		3,648	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		305		4,683	
(2) 特別償却積立金		970		12	
(3) 日本国際博覧会出展 準備金		14	3,724	14	8,358
IV 次期繰越利益			15,981		15,099

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>②時価のないもの 評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準は原価基準、評価方法は総平均法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行差金は社債償還期間(5年間)で均等償却しております。また、社債発行費は支払時に全額費用としております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 製品保証引当金 製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。</p> <p>(2) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 事業再構築損失引当金 当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 主として時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は支払時に全額費用としております。</p> <p>6 ———</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 製品保証引当金 同左</p> <p>(2) ———</p> <p>(3) ———</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるための ものであります。 従業員部分については、当期末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して おります。なお、過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12 年)による定額法により費用処理しております。ま た、数理計算上の差異は、各期の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1 3年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期か ら費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づく期末要 支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚 生年金基金の代行部分について、平成16年3月 26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除 の認可を受けております。当期末において測定 された返還相当額(最低責任準備金)は140,0 26百万円であり、当該返還相当額(最低責任準 備金)の支払が当期末に行われたと仮定して「 退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日 本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号) 第44—2項を適用した場合に生じる特別利益 の見込み額は45,419百万円です。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規 に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(7) 投資評価引当金 投資有価証券、関係会社株式等の投資に対 する損失に備えるため、投資先の資産内容を 勘案して計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるた めのものであります。 従業員部分については、当期末における退職 給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上 しております。なお、過去勤務債務は、その 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定年数(12年)による定額法により費用 処理しております。また、数理計算上の差 異は、各期の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定年数(13年) による定額法によりそれぞれ発生の翌期 から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づく 期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴 い、厚生年金基金の代行部分について、平 成16年3月26日に厚生労働大臣から 将来分支給義務免除の認可を受けてお ります。当期末において測定された返 還相当額(最低責任準備金)は133,0 74百万円であり、当該返還相当額(最低 責任準備金)の支払が当期末に行われ たと仮定して「退職給付会計に関する 実務指針(中間報告)」(日本公認会 計士協会会計制度委員会報告第13号) 第44—2項を適用した場合に生じる 特別利益の見込み額は55,830百万 円です。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 貸倒引当金 同左</p> <p>(7) 投資評価引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-right: 1px solid black;">為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black;">通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクの回避とキャッシュ・フローの確定を目的としております。取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、金利スワップ取引については、ヘッジ方針に継続的に従ってデリバティブ取引(予定取引を含む)を実行していることから、ヘッジに高い有効性があると認められるので、有効性の判定は省略しております。 通貨オプション取引については、ヘッジ方針に従い、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定を行っております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を、外貨建貸付金に係る為替予約については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引								
通貨オプション	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(為替予約の処理)</p> <p>外貨建売上仕入取引に係る為替予約について、従来は、振当処理を行っていましたが、デリバティブ取引の状況を適正に把握するための社内システムが整ったことにより、当期より原則的な処理方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は4,546百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は82百万円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は前期において営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当期において営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。なお、前期の「その他」に含まれている「為替差損」は398百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は前期において流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当期において資産の総額の1/100を超えたため区分掲記しました。なお、前期の「その他」に含まれている「短期貸付金」は3,482百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「関係会社株式評価損」は前期において特別損失の「投資有価証券評価損」に含めて表示していましたが、当期より区分掲記しております。なお、前期の「投資有価証券評価損」に含まれている「関係会社株式評価損」は132百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p>(不動産信託) 当社は平成11年9月に不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しております。</p> <p>(1) 信託受益権の対象物件</p> <table border="0"> <tr> <td>当社教育施設</td> <td>広島市南区</td> </tr> <tr> <td>当社研究施設</td> <td>横浜市神奈川区</td> </tr> <tr> <td>当社流通拠点</td> <td>千葉市美浜区及び 愛知県碧南市</td> </tr> <tr> <td>販売会社店舗</td> <td>東京都墨田区ほか</td> </tr> </table> <p>(2) 匿名組合契約 当社は譲渡先と匿名組合契約を締結しております。 譲渡先の債務償還に際しては、匿名組合出資金の償還は他の債務の償還よりも後順位となっております。 当社の出資に関する実質価値を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資を超える金額1,888百万円は、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(3) 賃借契約 不動産の賃借期間は5年1ヶ月であり、当期末時点で未経過の賃借料(規定損害金に相当する額を含む)についてはリース取引関係注記「2 オペレーティング・リース取引」未経過リース料に含めて表示しております。</p>	当社教育施設	広島市南区	当社研究施設	横浜市神奈川区	当社流通拠点	千葉市美浜区及び 愛知県碧南市	販売会社店舗	東京都墨田区ほか	<p>(不動産信託) 当社は平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を匿名組合に譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借していましたが、平成16年9月をもって当該信託契約及び対象物件の不動産賃借契約を終了いたしました。 また、匿名組合契約の解約に伴い、当期において、特別損失「匿名組合整理損」として、2,226百万円を計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,068百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>
当社教育施設	広島市南区								
当社研究施設	横浜市神奈川区								
当社流通拠点	千葉市美浜区及び 愛知県碧南市								
販売会社店舗	東京都墨田区ほか								

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 950,026百万円</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">112,053百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,784</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,133</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,742</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">12,709</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額 56,962百万円</p>	売掛金	112,053百万円	流動資産その他	4,784	買掛金	15,133	未払費用	12,742	預り金	12,709	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 908,309百万円</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">75,404百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,351</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,088</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,645</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">19,253</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">13,437</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額 71,914百万円</p>	売掛金	75,404百万円	短期貸付金	25,351	未収入金	18,088	買掛金	22,645	預り金	19,253	未払費用	13,437																		
売掛金	112,053百万円																																								
流動資産その他	4,784																																								
買掛金	15,133																																								
未払費用	12,742																																								
預り金	12,709																																								
売掛金	75,404百万円																																								
短期貸付金	25,351																																								
未収入金	18,088																																								
買掛金	22,645																																								
預り金	19,253																																								
未払費用	13,437																																								
<p>※4 (1) 担保に供している資産(期末帳簿価額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">工場財団抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">36,163</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">6,023</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">98,141</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,917</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">175,419</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">326,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">工場財団抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">127,636</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団抵当権 (百万円)	有形固定資産		建物	36,163	構築物	6,023	機械及び装置	98,141	工具器具備品	10,917	土地	175,419	計	326,663		工場財団抵当権 (百万円)	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	127,636	<p>※4 (1) 担保に供している資産(期末帳簿価額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">工場財団抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">36,884</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">102,536</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,410</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">175,419</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">332,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">工場財団抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">96,454</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団抵当権 (百万円)	有形固定資産		建物	36,884	構築物	6,116	機械及び装置	102,536	工具器具備品	11,410	土地	175,419	計	332,364		工場財団抵当権 (百万円)	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	96,454
	工場財団抵当権 (百万円)																																								
有形固定資産																																									
建物	36,163																																								
構築物	6,023																																								
機械及び装置	98,141																																								
工具器具備品	10,917																																								
土地	175,419																																								
計	326,663																																								
	工場財団抵当権 (百万円)																																								
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	127,636																																								
	工場財団抵当権 (百万円)																																								
有形固定資産																																									
建物	36,884																																								
構築物	6,116																																								
機械及び装置	102,536																																								
工具器具備品	11,410																																								
土地	175,419																																								
計	332,364																																								
	工場財団抵当権 (百万円)																																								
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	96,454																																								

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																
<p>※5 関係会社長期貸付金及び流動資産の「その他」には、元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金が1,152百万円含まれております。</p>	<p>※5 関係会社長期貸付金及び短期貸付金には、元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金が2,109百万円含まれております。</p>																
<p>※6</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td>3,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td>1,222,496,655株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	3,000,000,000株	発行済株式総数		普通株式	1,222,496,655株	<p>※6</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td>3,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td>1,223,911,682株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	3,000,000,000株	発行済株式総数		普通株式	1,223,911,682株
授権株式数																	
普通株式	3,000,000,000株																
発行済株式総数																	
普通株式	1,222,496,655株																
授権株式数																	
普通株式	3,000,000,000株																
発行済株式総数																	
普通株式	1,223,911,682株																
<p>※7 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td> 普通株式</td> <td>5,449,054株</td> </tr> </table>	普通株式	5,449,054株	<p>※7 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td> 普通株式</td> <td>7,747,078株</td> </tr> </table>	普通株式	7,747,078株												
普通株式	5,449,054株																
普通株式	7,747,078株																
<p>※8 財務制限条項</p> <p>第15回、第16回、第17回、第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を2,893億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>第4回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を1,297億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>第20回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を1,456億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は345百万円であります。</p>	<p>※8 財務制限条項</p> <p>第15回、第16回、第17回、第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を2,893億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>第4回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を1,297億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>第20回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を1,456億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は309百万円であります。</p>																

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
9 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等		9 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等	
被保証者	金額 (百万円)	被保証者	金額 (百万円)
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	37,684	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	23,696
マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN.V.	22,200	マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN.V.	20,939
オートアライアンス インターナショナル, Inc.	13,147	マツダカナダInc.	8,951
マツダカナダInc.	10,449	東海マツダ販売(株)	7,380
(株)九州マツダ	8,876	(株)九州マツダ	6,847
東海マツダ販売(株)	8,240	オートアライアンス インターナショナル, Inc.	6,643
(株)関東マツダ	7,368	(株)関東マツダ	5,780
(株)東北マツダ	5,467	(株)東北マツダ	5,504
(株)京滋マツダ	3,700	(株)甲信マツダ	2,472
(株)北陸マツダ	2,740	(株)北陸マツダ	2,423
(株)甲信マツダ	2,643	レナウィースタンピング コーポレーション	2,137
(株)南九州マツダ	2,485	新岐阜マツダ販売(株)	2,015
新岐阜マツダ販売(株)	2,322	その他 28社	19,843
(株)関西マツダ	2,113	計	114,630
その他 28社	19,076		
計	148,509		
(注) 1 (株)関東マツダは、(株)マツダアンフィニ東京及び(株)群馬マツダを吸収合併し、(株)マツダアンフィニ南東京及び(株)マツダアンフィニ西東京から営業譲渡を受けております。			
2 (株)関西マツダ(旧社名(株)マツダアンフィニ関西)は、(株)大阪西マツダ及び(株)マツダアンフィニ大阪を吸収合併し、(株)マツダオートイズミ及び(株)大阪南マツダから営業譲渡を受け、社名を変更しております。			
工場設備等の支払リース料に対する保証債務及び保証予約等		工場設備等の支払リース料に対する保証債務及び保証予約等	
被保証者	金額 (百万円)	被保証者	金額 (百万円)
オートアライアンス インターナショナル, Inc.	24,427	オートアライアンス インターナショナル, Inc.	25,861
マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN.V.	11,096	マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN.V.	8,093
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	6,558	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	4,227
レナウィースタンピングCORP.	296	レナウィースタンピングCORP.	109
計	42,377	計	38,290
10 買戻条件付債権譲渡高	9,960百万円	10 買戻条件付債権譲渡高	8,590百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 売上高 839,693百万円 部品等の仕入高 141,446百万円 受取配当金 3,391百万円 賃貸料 3,519百万円	※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 売上高 1,067,816百万円 部品等の仕入高 316,579百万円 受取配当金 3,391百万円 賃貸料 3,487百万円
※2 製品から他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。 車両運搬具など固定資産 154百万円 販売費及び一般管理費 ほか 43百万円 <hr/> 計 197百万円	※2 製品から他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。 車両運搬具など固定資産 91百万円 販売費及び一般管理費 ほか 24百万円 <hr/> 計 114百万円
※3 研究開発費は総額が販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は74,820百万円であります。	※3 研究開発費は総額が販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は82,364百万円であります。
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地ほか 508百万円 機械及び装置 4百万円 <hr/> 計 513百万円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 45百万円 車両運搬具 6百万円 機械及び装置 4百万円 <hr/> 計 55百万円
※5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。 関係会社株式 326百万円 関係会社以外の株式 6百万円 <hr/> 計 332百万円	※5 ——
※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物ほか 69百万円	※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 88百万円 土地 66百万円 その他 24百万円 <hr/> 計 178百万円
※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 2,472百万円 工具器具備品 886百万円 その他 308百万円 <hr/> 計 3,666百万円	※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 3,595百万円 工具器具備品 837百万円 その他 504百万円 <hr/> 計 4,936百万円
※8 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。 関係会社株式 132百万円 関係会社以外の株式 41百万円 <hr/> 計 173百万円	※8 ——
※9 ——	※9 特別利益「保険金収入」のうち、平成16年12月15日に宇品第1工場で発生した火災によるものは25,399百万円であります。また、特別損失「災害損失」のうち、同火災によるものは12,613百万円あります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	92,739	63,749	28,990	機械及び装置	39,522	21,181	18,342
工具器具備品	41,072	18,792	22,280	工具器具備品	37,780	17,511	20,269
その他	315	174	141	その他	253	147	106
計	134,127	82,716	51,411	計	77,555	38,839	38,716
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 20,779百万円				1年内 12,818百万円			
1年超 32,789百万円				1年超 27,417百万円			
計 53,568百万円				計 40,235百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 20,977百万円				支払リース料 16,485百万円			
減価償却費相当額 17,716百万円				減価償却費相当額 14,332百万円			
支払利息相当額 2,184百万円				支払利息相当額 1,555百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内 23,527百万円				1年内 10百万円			
1年超 7百万円				1年超 6百万円			
計 23,534百万円				計 16百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	331	988	658

当事業年度(平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	331	1,406	1,075

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,950</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">6,765</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,579</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63,992</td></tr> <tr><td>関係会社整理損否認額</td><td style="text-align: right;">1,901</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">26,557</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,762</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,142</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,648</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,800</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,848</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">△6,847</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,001</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△91,113</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,950	未払賞与否認額	6,765	製品保証引当金損金算入限度超過額	8,579	退職給付引当金損金算入限度超過額	63,992	関係会社整理損否認額	1,901	投資有価証券等評価損否認額	26,557	繰越欠損金	7,762	その他	13,142	繰延税金資産小計	134,648	評価性引当額	△24,800	繰延税金資産合計	109,848	固定資産圧縮積立金等	△6,847	繰延税金資産の純額	103,001	土地の再評価に係る繰延税金負債	△91,113	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,708</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">7,304</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,888</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63,930</td></tr> <tr><td>関係会社整理損否認額</td><td style="text-align: right;">1,901</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">24,842</td></tr> <tr><td>前払費用等</td><td style="text-align: right;">8,970</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,051</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,594</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28,058</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,536</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">△9,336</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,200</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△91,132</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,708	未払賞与否認額	7,304	製品保証引当金損金算入限度超過額	8,888	退職給付引当金損金算入限度超過額	63,930	関係会社整理損否認額	1,901	投資有価証券等評価損否認額	24,842	前払費用等	8,970	その他	12,051	繰延税金資産小計	132,594	評価性引当額	△28,058	繰延税金資産合計	104,536	固定資産圧縮積立金等	△9,336	繰延税金資産の純額	95,200	土地の再評価に係る繰延税金負債	△91,132
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,950																																																								
未払賞与否認額	6,765																																																								
製品保証引当金損金算入限度超過額	8,579																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	63,992																																																								
関係会社整理損否認額	1,901																																																								
投資有価証券等評価損否認額	26,557																																																								
繰越欠損金	7,762																																																								
その他	13,142																																																								
繰延税金資産小計	134,648																																																								
評価性引当額	△24,800																																																								
繰延税金資産合計	109,848																																																								
固定資産圧縮積立金等	△6,847																																																								
繰延税金資産の純額	103,001																																																								
土地の再評価に係る繰延税金負債	△91,113																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,708																																																								
未払賞与否認額	7,304																																																								
製品保証引当金損金算入限度超過額	8,888																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	63,930																																																								
関係会社整理損否認額	1,901																																																								
投資有価証券等評価損否認額	24,842																																																								
前払費用等	8,970																																																								
その他	12,051																																																								
繰延税金資産小計	132,594																																																								
評価性引当額	△28,058																																																								
繰延税金資産合計	104,536																																																								
固定資産圧縮積立金等	△9,336																																																								
繰延税金資産の純額	95,200																																																								
土地の再評価に係る繰延税金負債	△91,132																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">13.6</td></tr> <tr><td>税率変更による</td><td></td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">22.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△25.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の未認識再評価土地の売却</td><td style="text-align: right;">△8.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.7%	投資有価証券等評価損	13.6	税率変更による		期末繰延税金資産の減額修正	22.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.3	繰延税金資産の未認識再評価土地の売却	△8.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増</td><td style="text-align: right;">21.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.3</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△13.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.5</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	評価性引当額の増	21.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.3	還付法人税等	△13.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	22.6	その他	△2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5																								
法定実効税率(調整)	41.7%																																																								
投資有価証券等評価損	13.6																																																								
税率変更による																																																									
期末繰延税金資産の減額修正	22.6																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.3																																																								
繰延税金資産の未認識再評価土地の売却	△8.5																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																								
その他	0.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																																								
法定実効税率(調整)	40.4%																																																								
評価性引当額の増	21.5																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.3																																																								
還付法人税等	△13.9																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.6																																																								
その他	△2.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	327.34円	(1) 1株当たり純資産額	330.15円
(2) 1株当たり当期純利益	2.51円	(2) 1株当たり当期純利益	5.05円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.16円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.35円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,051	6,146
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,051	6,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,217,820	1,216,279
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	196,078	195,962
普通株式増加数(千株)	196,078	195,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月26日第135回定時株主総会において決議された、自己株式を買い付ける方法によるストックオプションであります。 潜在株式の数 1,122,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成15年7月1日から 平成18年6月30日 行使条件 行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が500円以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び使用人との間で締結する契約に定めるところによる。	同左 潜在株式の数 1,093,000株 潜在株式の種類 同左 行使期間 同左 行使条件 同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>平成14年6月25日第136回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストックオプションであります。</p> <p>潜在株式の数 1,875,000株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成16年7月1日から 平成19年6月30日</p> <p>行使条件 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が500円以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>同左</p> <p>潜在株式の数 1,832,000株</p> <p>潜在株式の種類 同左</p> <p>行使期間 同左</p> <p>行使条件 同左</p>
	<p>平成15年6月24日第137回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストックオプションであります。</p> <p>潜在株式の数 1,952,000株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成17年7月1日から 平成20年6月30日</p> <p>行使条件 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が400円以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>同左</p> <p>潜在株式の数 1,920,000株</p> <p>潜在株式の種類 同左</p> <p>行使期間 同左</p> <p>行使条件 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>平成16年6月22日第138回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストックオプションであります。</p> <p>潜在株式の数 2,043,000株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成18年7月1日から 平成21年6月30日</p> <p>行使条件 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が400円以上であることを要する。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	223,383	7,903	2,221	229,065	150,303	3,795	78,763
構築物	50,607	1,139	479	51,268	34,098	758	17,170
機械及び装置	718,341	29,897	61,275	686,963	546,340	18,883	140,623
車両運搬具	8,264	648	530	8,382	6,368	497	2,014
工具器具備品	203,320	3,928	13,709	193,539	171,200	3,553	22,339
土地	294,737	24,281	931	318,086	—	—	318,086
建設仮勘定	18,437	77,412	56,321	39,528	—	—	39,528
有形固定資産計	1,517,089	145,209	135,465	1,526,832	908,309	27,487	618,523
無形固定資産							
ソフトウェア	17,551	12,465	7,672	22,344	7,148	2,736	15,196
無形固定資産計	17,551	12,465	7,672	22,344	7,148	2,736	15,196
長期前払費用	11,409	2,714	—	14,123	8,722	1,939	5,401

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 機械及び装置	塗装・組立設備	11,948百万円	溶解・鋳造設備	5,456百万円
	車体製造設備	5,076百万円	エンジン・ミッション 製造設備	4,719百万円
	工場付帯設備	1,340百万円	研究開発設備	995百万円
(2) 土地	販売流通拠点	18,376百万円		
(3) 建設仮勘定	機械及び装置	55,776百万円	工具器具備品	10,912百万円
	建物	8,072百万円		

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 機械及び装置	塗装・組立設備	22,844百万円	エンジン・ミッション 製造設備	22,291百万円
	車体製造設備	10,295百万円	研究開発設備	1,684百万円
	工場付帯設備	1,223百万円	溶解・鋳造設備	1,038百万円
(2) 建設仮勘定	機械及び装置	40,042百万円	建物	7,695百万円
	工具器具備品	6,057百万円		

3 当期減少額には、宇品第1工場火災事故による額が下記の通り含まれています。

(1) 有形固定資産	建物	431百万円	機械及び装置	9,699百万円
------------	----	--------	--------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		120,078	217	—	120,295
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,222,496,655)	(1,415,027)	(—)	(1,223,911,682)
	普通株式 (百万円)	120,078	217	—	120,295
	計 (株)	(1,222,496,655)	(1,415,027)	(—)	(1,223,911,682)
	計 (百万円)	120,078	217	—	120,295
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込 剰余金 (百万円)	98,302	216	—	98,519
	合併差益 (百万円)	4,971	—	—	4,971
	再評価 積立金 (百万円)	943	—	—	943
	その他資本剰余金				
	自己株式 処分差益 (百万円)	—	2	—	2
計 (百万円)	104,217	219	—	104,435	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	15,752	—	—	15,752
	任意積立金				
	固定資産 圧縮積立金 (百万円)	8,935	305	685	8,554
	特別償却 積立金 (百万円)	25	970	8	987
	日本国際 博覧会 出展準備金 (百万円)	7	14	—	22
	計 (百万円)	24,719	1,289	693	25,315

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、新株予約権の行使によるものであります。

2 当期末における自己株式数は7,747,078株であります。

3 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

4 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 目的使用 (百万円)	当期減少額 その他 (百万円)	当期末残高 (百万円)
製品保証引当金	21,214	21,980	21,214	—	21,980
関係会社整理損失 引当金	254	—	254	—	—
事業再構築損失引当金	2,329	—	2,329	—	—
役員退職慰労引当金	680	111	26	—	765
貸倒引当金	14,832	1,699	2,622	430	13,479
投資評価引当金	511	265	—	—	776

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座・普通・通知預金	22,973
定期預金	24,868
譲渡性預金	100,000
預金計	147,841
合計	147,852

②受取手形

相手先	金額(百万円)
松本石材(有)	1
計	1

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月期日以降	1
計	1

③売掛金

相手先	金額(百万円)
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	24,236
マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	12,259
マツダモーターインターナショナル(株)	7,104
伊藤忠商事(株)	6,900
オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.	5,825
その他	65,904
計	122,229

なお、売掛金の回収状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	滞留月数
163,221	1,919,111	1,960,104	122,229	0.9ヶ月 $\frac{\{(A)+(D)\} \div 2}{(B) \div 12}$

(注) 上記金額には消費税が含まれております。

④製品

内訳	金額(百万円)
車両	19,456
部品 ほか	12,343
計	31,799

⑤原材料

内訳	金額(百万円)
非鉄金属	1,732
その他	219
計	1,951

⑥仕掛品

内訳	金額(百万円)
車両及び部品	23,927
その他	2,868
計	26,795

⑦貯蔵品

内訳	金額(百万円)
副資材	399
消耗工具・器具	1,034
その他	217
計	1,649

⑧関係会社株式

相手先	金額(百万円)
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	60,383
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	40,364
(株)関東マツダ	20,238
(株)九州マツダ	11,193
(株)関西マツダ	9,136
その他	99,092
計	240,407

⑨支払手形

相手先	金額(百万円)
NOK(株)	350
双葉工業(株)	148
三洋機工商事(株)	93
広島精研工業(株)	77
三菱商事プラスチック(株)	42
その他	150
計	860

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月期日	379
平成17年5月期日	481
計	860

⑩買掛金

相手先	金額(百万円)	備考
(株)広島銀行	12,967	(株)広島銀行、住友信託銀行(株)に対する買掛金は、売掛債権一括信託基本約定書、ファクタリング取引基本契約証書等に基づくものであります。
住友信託銀行(株)	9,575	
オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.	6,807	
スズキ(株)	4,868	
(株)デンソー	4,613	
その他	150,099	
計	188,929	

⑪ 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	17,707
日本政策投資銀行	10,516
住友信託銀行(株)	5,288
(株)あおぞら銀行	5,190
国際協力銀行	4,530
その他	32,143
計	75,373

⑫未払費用

相手先	内容	金額(百万円)
従業員ほか	未払賞与	18,062
従業員ほか	給与賃金	4,444
東京海上日動火災保険(株)	PL関係費用 ほか	3,522
(株)博報堂	広告宣伝費 ほか	2,223
フォードモーターカンパニー	開発委託費 ほか	1,974
その他	—	43,580
計		73,804

⑬長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	41,865
住友信託銀行(株)	11,585
(株)三井住友銀行	10,810
(株)広島銀行	9,600
中央三井信託銀行(株)	6,110
その他	116,820
計	196,790

⑭再評価に係る繰延税金負債

金額(百万円)	備考
91,132	2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)参照

⑮退職給付引当金

金額(百万円)	備考
160,160	1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(退職給付関係)参照

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券、その他必要券種
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行又は返還、株券の喪失、株券の汚損又は毀損により株券を交付する場合、新株券1枚につき、50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	広島市において発行する中国新聞、東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

企業内容等に関する内閣府令 第3号様式 記載上の注意(49) e に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に提出した書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第138期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成16年6月24日に提出した事業年度(第138期)の 有価証券報告書に係る訂正報告書であります。		平成16年7月29日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第139期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月15日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び19号(当社及び連結会社の財政状態及び 経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づ く臨時報告書であります。		平成16年5月13日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成17年4月7日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成16年5月13日 関東財務局長に提出 平成16年6月24日 関東財務局長に提出 平成16年7月29日 関東財務局長に提出 平成16年12月15日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券届出書 及びその添付書類	ストックオプション制度による新株予約権の発行		平成16年12月17日 関東財務局長に提出
(8) 有価証券届出書 の訂正届出書	平成16年12月17日に提出した有価証券届出書に係 る訂正届出書であります。		平成16年12月27日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月5日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月11日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月4日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月22日	平成16年7月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年6月22日 至 平成16年6月30日	平成16年7月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年8月6日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月15日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月13日 関東財務局長に提出

報告期間	自 平成16年10月1日	平成16年11月12日
	至 平成16年10月31日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成16年11月1日	平成16年12月3日
	至 平成16年11月30日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成16年12月1日	平成17年1月14日
	至 平成16年12月31日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年1月1日	平成17年2月15日
	至 平成17年1月31日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年2月1日	平成17年3月14日
	至 平成17年2月28日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年3月1日	平成17年4月7日
	至 平成17年3月31日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年4月1日	平成17年5月12日
	至 平成17年4月30日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年5月1日	平成17年6月10日
	至 平成17年5月31日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月23日

マツダ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 天 羽 満 則 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

関与社員 公認会計士 小 松 原 浩 平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更(海外連結子会社の決算期の統一)に記載されているとおり、従来、決算日が連結財務諸表提出会社と異なる海外連結子会社のうち13社が決算日を連結決算日(3月31日)へ変更した。また、会計処理の変更(為替予約の処理)に記載されているとおり、会社は外貨建売上仕入取引に係る為替予約について振当処理から原則的な処理方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月25日

マツダ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 羽 満 則 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 原 浩 平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月23日

マツダ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 天 羽 満 則 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

関与社員 公認会計士 小 松 原 浩 平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マツダ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更(為替予約の処理)に記載されているとおり、会社は外貨建売上仕入取引に係る為替予約について振当処理から原則的な処理方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月25日

マツダ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 羽 満 則 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 原 浩 平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マツダ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。


確 認 書

平成 17 年 6 月 27 日

マツダ株式会社
代表取締役社長兼 CEO

井 卷 久 一 

代表取締役専務執行役員兼 CFO


Gideon Wolthers

1. 我々は、当社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 139 期事業年度の有価証券報告書に記載した内容について、我々の知る限りにおいて、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 我々は、当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の内部統制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 業務分掌と所轄部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部統制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については経営者に適切に報告されております。
 - 全ての重要な経営情報については、経営者へ適切に報告されております。

以 上